

令和7年度外務省 ODA 評価

デジタル・情報通信技術 (ICT) 分野の協力の
評価
(第三者評価)

別冊

令和8年(2026年)3月

評価主任: 開発社会学会主宰 佐藤寛

アドバイザー: 明星大学教育学部教育学科教授 今野貴之

OPMAC 株式会社

目次

添付 1 略語表	1
添付 2 評価の枠組み	3
添付 3 デジタル・ICT 分野の国際協力の概要(AI 分析、案件リスト含む)	10
1. デジタル・ICT 分野の支援潮流.....	10
(1) 国際協力におけるデジタル・ICT 活用の背景.....	10
(2) デジタル・ICT 化に向けた体系的推進枠組み.....	10
(3) 生成 AI を活用した国際開発評価資料の抽出・分析手法.....	11
(4) 各ドナー機関によるデジタル・ICT 支援の傾向.....	12
(5) 主要案件リスト.....	15
添付 4 ケーススタディ国(エチオピア)の関連情報	26
1. 政策・戦略及び課題ニーズ	26
(1) 革新・技術省.....	26
(2) 農業省.....	27
(3) 教育省.....	28
(4) 保健省.....	29
(5) まとめ.....	29
2. 他ドナー機関の支援状況	30
(1) 韓国国際協力団	30
(2) 欧州連合	30
(3) 世界銀行.....	31
3. DX 主流化に関する取組と成果.....	31
4. デジタル・ICT 基盤整備に関する取組と成果	32
5. デジタル・ICT の開発協力によるインパクト.....	32
6. プロセスの適切性	32
7. 外交の視点	33
8. 主要案件リスト	33
添付 5 ケーススタディ国(バングラデシュ)の関連情報.....	34
1. 政策・戦略	34
2. デジタル・ICT 分野の現状及び開発ニーズ・日本の比較優位性	34
3. 他ドナー機関の支援状況	34
4. DX 主流化に関する取組	34
5. デジタル・ICT 基盤整備に関する取組	34
6. デジタル・ICT の開発協力によるインパクト.....	35
7. プロセスの適切性	35
8. 外交の視点	35
9. 主要案件リスト	36

添付6 在外公館アンケート質問票及び回答結果.....	37
1. 在外公館アンケート質問票及び回答結果概要.....	37
2. 主要案件リスト.....	43
添付7 インタビュー関連リスト.....	45
1. 国内インタビュー先リスト.....	45
2. 現地インタビュー先リスト.....	45
(1) エチオピア.....	45
(2) バングラデシュ.....	47
添付8 現地調査写真.....	49
添付9 参考文献.....	50

添付 1 略語表

略語	正式名称	和訳
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AfCFTA	African Continental Free Trade Area	アフリカ大陸自由貿易圏
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AI	Artificial Intelligence	人工知能
AJCCBC	ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Centre	日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センター
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
AU	African Union	アフリカ連合
C2R	Connect2Recover	Connect2Recover
CPD	Continuing Professional Development	継続的専門能力開発
DFFT	Data Free Flow with Trust	信頼性ある自由なデータ流通
DPI	Digital Public Infrastructure	デジタル公共インフラ
DX	Digital Transformation	デジタル・トランスフォーメーション
ECA	Ethiopia Communication Authority	エチオピア通信庁
EdTech	Education Technology	教育テクノロジー
EMIS	Education Management Information System	教育管理情報システム
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EU	European Union	欧州連合
EUDR	EU Deforestation Regulation	EU 森林破壊防止規則
FOIP	Free and Open Indo-Pacific Strategy	自由で開かれたインド太平洋戦略
FTC	Farmer training Centers	農民研修センター
GPAI	Global Partnership on Artificial Intelligence	人工知能に関するグローバルパートナーシップ
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit:	ドイツ国際協力公社
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IoT	Internet of Things	モノのインターネット
IT	Information Technology	情報技術
ITS	Intelligent Transport Systems	高度道路交通システム
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
LDC	Least Developed Countries	後発開発途上国

略語	正式名称	和訳
LMS	Learning Management System	学習管理システム
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NPO	Non-Profit Organization	非営利組織
NSDI	National Spatial Data infrastructure	国土空間データ基盤
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PoC	Proof of Concept	概念実証
QUAD	Quadrilateral Security Dialogue	日米豪印戦略対話
RAN	Radio Access Network	無線アクセスネットワーク
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion	市場志向型農業
SIS	Student Information System	学生情報システム
SN2025	Senegal Digital Strategy 2025	デジタル戦略 2025(セネガル)
SNS	Social Networking Service	ソーシャル・ネットワーキング・サービス
STI	Science, Technology and Innovation	科学技術イノベーション
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
TYS	Ten-Year Strategy	10年戦略(アフリカ開発銀行)
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNECA	United Nations Economic Commission for Africa	国連アフリカ経済委員会
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画
WB	World Bank	世界銀行
YEIBs	Youth Entrepreneurship and Investment Bank	青年起業家投資銀行

添付2 評価の枠組み

評価項目	評価内容、指標	情報源	情報収集先	
開発の視点からの評価				
1. 政策の妥当性	1-1. 日本の上位政策、関連政策との整合性	指標 1-1-1: 開発協力大綱との整合性はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> 開発協力大綱(2015年) 開発協力大綱(2023年) 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト
		指標 1-1-2: オファー型協力の戦略文書との整合性はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> オファー型協力を通じて戦略的に取り組む分野と協力の進め方「パートナーとの共創のためのオファー型協力」(2023年) 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー
	1-2. 相手国・国内関係機関・事業応募者などのニーズとの整合性	指標 1-2-1: 相手国の開発ニーズとの整合性はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の事前評価報告書、事業完了報告書、事後評価報告書 相手国の援助受入機関 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICA ウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局開発協力連携室や地球規模課題総括課など)へのインタビュー JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー 相手国の援助受入機関ウェブサイト 在外公館へのインタビュー及びアンケート 国際機関、二国間援助機関へのインタビュー
		指標 1-2-2: ケーススタディ国にあるニーズとの整合性はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> バングラデシュ国別開発協力方針・事業展開計画 エチオピア国別開発協力方針・事業展開計画 バングラデシュ及びエチオピアの援助受入機関 バングラデシュ及びエチオピアの事業実施機関 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICA ウェブサイト 在バングラデシュ及び在エチオピア日本国大使館の経済協力担当官へのインタビュー バングラデシュ及びエチオピアの関係機関へのインタビュー及びアンケート
	1-3. 国際潮流、国際的課題との整合性	指標 1-3-1: SDGs との整合性はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> Sustainable Development Report (2019年~2024年) 	<ul style="list-style-type: none"> SDG Transformation Center ウェブサイト
		指標 1-3-2: 「多国間協調の枠組みとの整合性」との整合性はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> 質の高いインフラ投資に関する G20 原則 DFFT 具体化のための国際枠組み(IAP) 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト G7、G20 などの合意文書
	1-4. 他ドナー機関の支援との整合性	指標 1-4-1: 他ドナー機関(国際開発金融機関、国連など)のデジタル・ICT分野の開発援助政策との整合性はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> World Bank Digital Development Brochure ADB ストラテジー2030 AfDB The Ten-year Strategy 2024-2033 	<ul style="list-style-type: none"> 他ドナー機関ウェブサイト 他ドナー機関へのインタビュー 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー

評価項目	評価内容、指標	情報源	情報収集先	
			<ul style="list-style-type: none"> JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー 	
1-5. 日本の比較優位性	<p>指標 1-5-1: ICT 分野において日本が比較優位を持つ技術・分野に関する協力が行われていたか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ODA 白書(2019 年～2024 年) 情報通信白書 有識者(ICT を通じた開発に関する専門家)見解 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー 総務省ウェブサイト 国際電気通信連合のウェブサイト 有識者へのインタビュー 	
2. 結果の有効性	2-1. インプット	<p>指標 2-1-1: 日本のデジタル・ICT 分野の開発協力に対する以下のインプットは妥当であったか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本のデジタル・ICT 分野の協力の絶対額 日本の ODA におけるデジタル・ICT 分野の協力のシェア 日本のデジタル・ICT 分野の協力の支援先 デジタル・ICT 分野の協力額のドナー機関間比較 	<ul style="list-style-type: none"> 開発協力参考資料集(2019 年～2024 年) OECD 統計 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト OECD Publications ウェブサイト JICA ウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー
		<p>指標 2-1-2: 日本のデジタル・ICT 分野の開発協力に関するアウトプットを実現するために、適切な事業が実施されたか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ODA 白書(2019 年～2024 年) JICA 事業事前評価報告書、事業完了報告書、事後評価報告書 外務省見解 JICA 見解 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー
		<p>指標 2-1-3: ケーススタディ国における日本のデジタル・ICT 分野の開発協力に対するインプットは妥当であったか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> JICA 事業事前評価報告書、事業完了報告書、事後評価報告書 バングラデシュ及びエチオピアの援助受入機関 バングラデシュ及びエチオピアの事業実施機関 	<ul style="list-style-type: none"> JICA ウェブサイト JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー バングラデシュ及びエチオピアの関係機関へのインタビュー及びアンケート
	2-2. アウトプット・アウトカム	<p>指標 2-2-1: DX 主流化に関する日本の開発協力が DX 主流化に貢献したか？(アウトプット 1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ODA 白書(2019 年～2024 年) 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球

評価項目	評価内容、指標	情報源	情報収集先
	<p>指標 2-2-2: DX が主流化されることによって、データ利活用促進やデジタル技術の社会実装を通じた課題の解決に貢献したか？(アウトカム 1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 事業事前評価報告書、事業完了報告書、事後評価報告書 ・ 外務省見解 ・ JICA 見解 ・ 相手国の援助受入機関 ・ 相手国の事業実施機関 ・ 現地マスコミ報道 	<p>規模課題総括課など)へのインタビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー ・ 在外公館へのインタビュー及びアンケート
	<p>指標 2-2-3: デジタル・ICT 基盤整備に関する日本の開発協力を通じて、デジタル・ICT 基盤整備に貢献したか？(アウトプット 2)</p> <p>指標 2-2-4: デジタル・ICT 基盤が整備されることが、DFFT の促進、サイバーセキュリティの強化に貢献したか？(アウトカム 2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ODA 白書(2019 年～2024 年) ・ JICA 事業事前評価報告書、事業完了報告書、事後評価報告書 ・ 外務省見解 ・ JICA 見解 ・ 相手国の援助受入機関 ・ 相手国の事業実施機関 ・ 現地マスコミ報道 ・ OECD 統計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート
	<p>指標 2-2-5: ケーススタディ国において、DX 主流化に関する日本の開発協力が DX 主流化に貢献したか？(アウトプット 1)</p> <p>指標 2-2-6: ケーススタディ国において、DX が主流化されることによって、データ利活用促進やデジタル技術の社会実装を通じた課題の解決に貢献したか？(アウトカム 1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 事業事前評価報告書、事業完了報告書、事後評価報告書 ・ バングラデシュ及びエチオピアの援助受入機関 ・ バングラデシュ及びエチオピアの事業実施機関 ・ 現地マスコミ報道 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在バングラデシュ及び在エチオピア日本国大使館の経済協力担当官へのインタビュー ・ JICA 関係部局(JICA バングラデシュ及びエチオピア事務所)へのインタビュー ・ バングラデシュ及びエチオピアの関係機関へのインタビュー及びアンケート
	<p>指標 2-2-7: ケーススタディ国において、デジタル・ICT 基盤整備に関する日本の開発協力を通じて、デジタル・ICT 基盤整備に貢献したか？(アウトプット 2)</p> <p>指標 2-2-8: ケーススタディ国において、デジタル・ICT 基盤が整備されることが、DFFT の促進、サイバーセキュリティの強化に貢献したか？(アウトカム 2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 事業事前評価報告書、事業完了報告書、事後評価報告書 ・ バングラデシュ及びエチオピアの援助受入機関 ・ バングラデシュ及びエチオピアの事業実施機関 ・ 現地マスコミ報道 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在バングラデシュ及び在エチオピア日本国大使館の経済協力担当官へのインタビュー ・ JICA 関係部局(JICA バングラデシュ及びエチオピア事務所)へのインタビュー ・ バングラデシュ及びエチオピアの関係機関へのインタビュー及びアンケート
2-3. インパクト	<p>指標 2-3-1: デジタル・ICT 分野の開発協力が、開発協力大綱に示された「新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」に貢献したか？</p> <p>指標 2-3-2: その他正負のインパクト(デジタルデバイドの縮小、民間投資の促進など)は見られたか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ODA 白書(2019 年～2024 年) ・ 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 ・ 外務省見解 ・ JICA 見解 ・ 相手国の援助受入機関 ・ 相手国の事業実施機関 ・ 現地マスコミ報道 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室へのインタビュー ・ 在バングラデシュ及び在エチオピア日本国大

評価項目	評価内容、指標	情報源	情報収集先	
			使館の経済協力担当 官へのインタビュー ・ 在外公館へのインタビュー及びアンケート	
	指標 2-3-3: ケーススタディ国において、デジタル・ICT 分野の開発協力が、開発協力大綱に示された「新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」に貢献したか？ 指標 2-3-4: ケーススタディ国において、その他正負のインパクト(デジタルデバイドの縮小、民間投資の促進など)は見られたか？	・ JICA 事業事前評価・事業完了・事後評価報告書 ・ バングラデシュ及びエチオピアの援助受入機関 ・ バングラデシュ及びエチオピアの事業実施機関 ・ 現地マスコミ報道	・ 在バングラデシュ及び在エチオピア日本国大使館の経済協力担当官へのインタビュー ・ JICA 関係部局(JICA バングラデシュ及びエチオピア事務所)へのインタビュー バングラデシュ及びエチオピアの関係機関へのインタビュー及びアンケート	
3. プロセスの適切性	3-1. 開発協力大綱や分野別開発政策に示された重点課題に対する具体的な取組	指標 3-1-1: デジタル・ICT 分野の開発協力を計画・実施する際に、(1)共創を実現するための連帯、(2)戦略性の一層の強化、(3)目的に合致したきめ細やかな制度設計といった観点から具体的な取組がなされていたか？	・ ODA 白書(2019 年～2024 年) ・ 外務省見解 ・ JICA 見解	・ 外務省ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ JICA へのインタビュー及びアンケート
	3-2. 被援助国との協議	指標 3-2-1: デジタル・ICT 分野の開発協力を進める際に、被援助国の開発ニーズに合致すべく、定期的に協議をしていたか？	・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解	・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ 在外公館へのインタビュー及びアンケート ・ JICA へのインタビュー及びアンケート
	3-3. 関係機関の援助実施体制	指標 3-3-1: 日本側の援助実施体制は適切であったか？デジタル・ICT 分野の開発協力事業を組成できる体制が日本側にあったか？ 指標 3-3-1: 相手国側の援助実施体制は適切であったか？デジタル・ICT 分野の開発協力事業を実施できる体制があったか？	・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解	・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ 在外公館へのインタビュー及びアンケート ・ JICA へのインタビュー及びアンケート
	3-4. 政策の実施状況を定期的に把握するプロセス、民間企業、公的金融機関、他ドナー機関、国際機関、NGO、地方自治体、大学・研究機関など多様な主体との効果的な連携・連帯	指標 3-4-1: デジタル・ICT 分野の開発協力事業の進捗状況を定期的に把握するプロセスを有していたか？ 指標 3-4-2: デジタル・ICT 分野の開発協力において、民間企業、公的金融機関、他ドナー機関、国際機関、NGO、地方自治体、大学・研究機関など多様な主体との効果的な連携・連帯があったか？	・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解	・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ 在外公館へのインタビュー及びアンケート ・ JICA へのインタビュー及びアンケート
	3-5. ニーズ・状況の変化に伴い、適時に	指標 3-5-1: デジタル・ICT 分野の開発協力を進める際に、被援助国の開発ニーズに合致すべく、定期的に協議をしていたか？	・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解	・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ 在外公館へのインタビュー及びアンケート ・ JICA へのインタビュー及びアンケート

評価項目	評価内容、指標	情報源	情報収集先	
援助を実施するために適切に援助が管理されたか(障壁を乗り越え遅延を防ぐための取組も含む)	デジタル・ICT 分野の開発協力事業を、適切にモニタリングしていたか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 見解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模課題総括課などへのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート ・ JICA へのインタビュー及びアンケート 	
3-6. 広報、情報公開の適切性	指標 3-6-1: デジタル・ICT 分野の開発協力事業について適切に公表していたか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解官邸、外務省などによる国際会議、二国間会談の成果などの報道発表 ・ 報道機関による記事・ニュース(新聞・TV番組・インターネット配信)、SNS 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート ・ JICA へのインタビュー及びアンケート ・ 外務省ウェブサイト 	
3-7. 開発協力大綱(2023 年)の「Ⅲ. 実施」、「2. 開発協力の適正性確保のための実施原則」のうち、評価対象に特に関わりの深い項目に照らした配慮・工夫	<p>指標 3-7-1: デジタル・ICT 分野の開発協力事業を実施する際に、以下の原則を踏まえて特別な配慮・工夫があったか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民主化の定着、法の支配及び基本的人権の保障に係る状況 ・ 軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避 ・ 軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発製造、武器の輸出入などの状況 ・ ジェンダー主流化を含むインクルーシブな社会の促進・公正性の確保 ・ 不正腐敗の防止 <p>指標 3-7-2: デジタル・ICT 分野の開発協力事業を実施する際に、デジタルデバイドの加速による格差の拡大を防ぐため、通信インフラ、通信価格、デバイス価格、コンテンツ、リテラシー、文化などの観点から、適切な措置や配慮を行ったか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート ・ JICA へのインタビュー及びアンケート 	
外交の視点からの評価				
4. 外交的な重要性	4-1. 日本の国益	指標 4-1-1: デジタル・ICT 分野の開発協力が、日本の国益へ貢献したか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解 ・ 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 ・ 開発協力大綱 ・ 国家安全保障戦略 ・ 国別開発協力方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ JICA ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課など)へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート
	4-2. 国際社会や地域の優先課題/地球規模課題の解決	指標 4-2-1: デジタル・ICT 分野の開発協力が、国際社会や地域の優先課題/地球規模課題の解決(「自由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ JICA ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球

評価項目	評価内容、指標	情報源	情報収集先	
	で開かれたインド太平洋(FOIP)」、TICAD)にとって重要な役割を果たしたか？	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 自由で開かれたインド太平洋の基本的な考え方の概要資料 自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の取組 外交青書 2019年から2024年に開催されたTICAD各回の結果概要(報告書、行動計画、合意文書など) 	<ul style="list-style-type: none"> 規模課題総括課などへのインタビュー 在外公館へのアンケート TICAD公式サイト 	
4-3. ケーススタディ国である二国間関係(日-バングラデシュ、日-エチオピア)	指標 4-3-1: デジタル・ICT分野の開発協力が、ケーススタディ国との二国間関係(日バングラデシュ、日エチオピア)に重要な役割を果たしたか？	<ul style="list-style-type: none"> 外務省見解 在外日本大使館見解 JICA見解 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICAウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー 在外公館へのアンケート 	
4-4. 日本の平和と安全・繁栄、日本国民(企業含む)の安全・繁栄	指標 4-4-1: デジタル・ICT分野の開発協力が、日本の平和と安全・繁栄、日本国民(企業含む)の安全・繁栄に重要な役割を果たしたか？	<ul style="list-style-type: none"> 外務省見解 在外日本大使館見解 JICA見解 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICAウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー 在外公館へのアンケート 	
4-5. その他	指標 4-5-1: デジタル・ICT分野の開発協力は、その他の外交的な重要性が認められたか？	<ul style="list-style-type: none"> 外務省見解 在外日本大使館見解 JICA見解 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICAウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー 在外公館へのアンケート 	
5. 外交的な波及効果	5-1. 国益に関する波及効果	指標 5-1-1: デジタル・ICT分野の開発協力を通じて、日本の国益への波及効果を及ぼしたか？	<ul style="list-style-type: none"> 外務省見解 在外日本大使館見解 JICA見解 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 開発協力大綱 国家安全保障戦略 国別開発協力方針 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICAウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー 在外公館へのアンケート
	5-2. 国際社会における日本のプレゼンスの貢献	指標 5-2-1: デジタル・ICT分野の開発協力は、国際社会における日本のプレゼンス向上に貢献したか？	<ul style="list-style-type: none"> 外務省見解 在外日本大使館見解 JICA見解 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 海外における対日世論調査 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ウェブサイト JICAウェブサイト 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー 在外公館へのアンケート

評価項目	評価内容、指標	情報源	情報収集先
5-3. ケーススタディ国との二国間関係への貢献	指標 5-3-1: デジタル・ICT 分野の開発協力は、ケーススタディ国との二国間関係の改善に貢献したか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解 ・ 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ JICA ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート
5-4. 日本の平和・安全、繁栄(経済発展など)への貢献	指標 5-4-1: デジタル・ICT 分野の開発協力は、日本の平和・安全、繁栄(経済発展など)に貢献したか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解 ・ 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ JICA ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート
5-5. 日本企業・団体(特に中小企業)への裨益効果	指標 5-5-1: デジタル・ICT 分野の開発協力は、日本企業・団体(特に中小企業)への裨益効果はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解 ・ 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ JICA ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート
5-6. その他	指標 5-6-1: デジタル・ICT 分野の開発協力を通じて、その他の外交的な波及効果があったか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省見解 ・ 在外日本大使館見解 ・ JICA 見解 ・ 政策評価法に基づく事前評価・事業完了・事後評価報告書 ・ 海外における対日世論調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省ウェブサイト ・ JICA ウェブサイト ・ 外務省関係部局(国際協力局政策課や地球規模課題総括課、など)へのインタビュー ・ 在外公館へのアンケート

添付3 デジタル・ICT分野の国際協力の概要(AI分析、案件リスト含む)

1. デジタル・ICT分野の支援潮流

(1) 国際協力におけるデジタル・ICT活用の背景

国際協力におけるデジタル・ICTとは、独立した協力分野という認識は限定的であり、農業、教育、保健といったように個別の協力分野を補完するための手段として位置付けられていた。しかしながら、デジタル・ICT分野の目覚ましい発展により、その技術が社会構造や経済活動に大きな影響を及ぼすようになると、国際協力の分野においても活用が広がりを見せている。

このような潮流を踏まえ、各ドナー機関では、2000年代に入ると、WB「Information and Communications for Development: Global Trends and Policies」(2006年)、ADB「Toward E-Development in Asia and the Pacific: A Strategic Approach to Information and Communication Technology」(2001年)といった具体的な戦略文書において、デジタル・ICTをプロジェクトに組み込む方針が掲げられていた。さらに2020年代には、WB「Digital Public Infrastructure and Development: A World Bank Group Approach」(2025年)やADB「Strategy 2030 Digital Technology Directional Guide」(2023年)にて、単なるプロジェクト実施のためのツールではなく、デジタル公共インフラの整備、デジタル・ガバナンスの構築支援といった、社会課題の解決に向けデジタル・ICT化の推進が主要方針の一つとして位置付けられるに至っている。JICAにおいても同様に、2010年代にデジタル・ICTをプロジェクト実施の支柱として位置付ける動きが活発となり、2020年代においてはJICA グローバル・アジェンダ No.15「デジタル化の促進」の中で、インフラ整備のみならず人材育成や産業成長、サイバーセキュリティ対応も含めた戦略を明示している。なお、AfDBについては、「Ten-Year Strategy (TYS) 2024-2033」の中で、デジタル・ICT技術の重要性が言及されている。このように、デジタル・ICTの重要性は着実に高まっており、現在では各ドナー機関が社会課題の解決ツールとしているだけでなく、デジタル・インフラやデジタル・ガバナンス自体を対象とする独立した支援分野としても位置付けるようになっている。

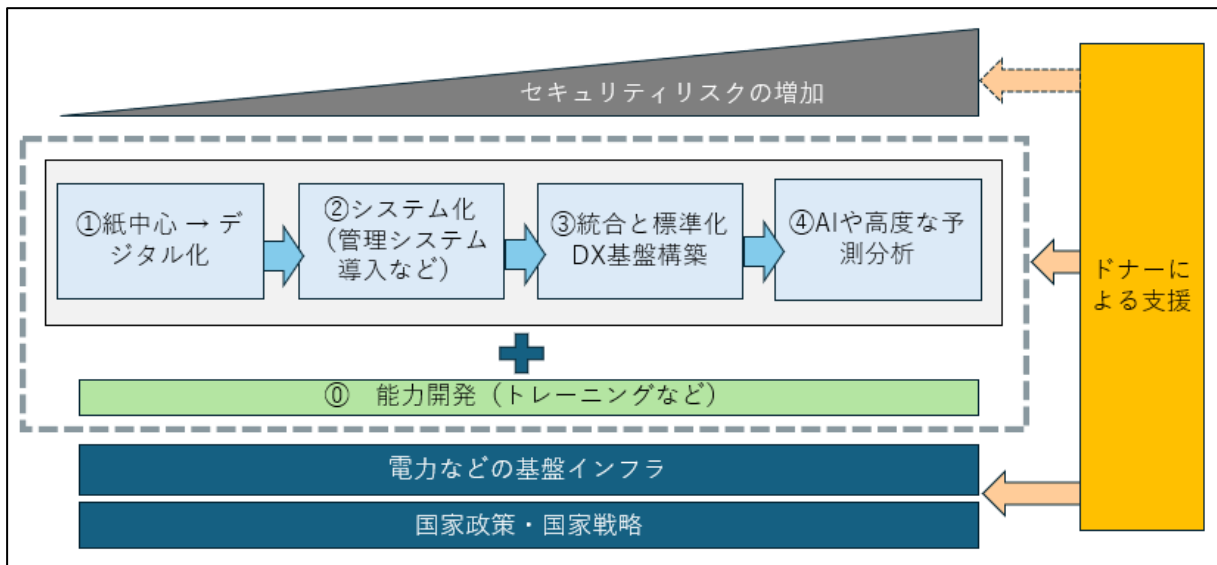
(2) デジタル・ICT化に向けた体系的推進枠組み

デジタル・ICT化にあたっては、いくつかのプロセスを経ることが一般的である。まず、1.紙媒体に依存した業務からの脱却を図り、業務プロセスの電子化を進める¹。次に、2.情報管理や手続き処理の効率化を目的として、管理システムの導入などのシステム化を推進する。さらに、3.組織内外のシステムの統合・標準化やデータ利活用を可能とするデジタル・トランスフォーメーション(DX)基盤の構築を行い、そのうえで、4.AIを活用した高度な予測分析や意思決定支援へと発展させていくというプロセスを踏む。これらの進展に伴い、サイバー攻撃、情報漏洩などのセキュリティリスクは増大する傾向にあるため、適切な情報セキュリティ対策や制度面・運用面の体制整備などを同時並行的に講じることが不可欠となる。

国際協力においては、1.から4.のプロセスのいずれかで、単に資機材を提供するのみではなく、それぞれの段階で運用に必要な人材育成が求められることもある。また、デジタル化

¹ PC関連機器といった初歩的な支援についても、1のプロセスの中にも含めている。

の前提となる電力供給などの基盤インフラの確保や、国家レベルでの政策・戦略の策定が必要となる場合もある。



補足：デジタル化の一般的な流れを示すものであるが、ドナー機関の支援はステップの途中から始まるケースが多い。また、支援の途中に、前のステップに戻るケースも考えられる。

出所：評価チームにて作成

図 1:DX 主流化に向けたプロセス

必要とされる支援の内容は、協力対象国及び分野ごとに異なるものの、一般に、一つのドナー機関がデジタル・ICT 化の全てのプロセスを包括的に支援する例は余り見られない。多くの場合、ドナー機関は自らの専門性や重点分野に応じてプロセスの一部を担い、その他の段階については、協力対象国政府自身が実施するか、あるいは別のドナー機関が補完的に支援を行う形で進められているものもある。

こういった状況を踏まえ、本評価では、各ドナー機関がデジタル・ICT 化において、どの段階を主に支援しているのかを把握するため、WB、ADB、AfDB、及び JICA が 2019 年度から 2024 年度に公表している、農業、保健、教育分野²の事前・事後評価表の記載内容について、生成 AI³などを用いて、デジタル・ICT 関連の取組を抽出し、傾向分析を実施した。なお、生成 AI の活用にあたっては、生成物の再現性のばらつきや推論の恣意性が指摘されていることを踏まえ、本評価においては、次に示す手順により、分析過程の透明性確保と結果の信頼性向上に努めている。

(3) 生成 AI を活用した国際開発評価資料の抽出・分析手法

生成 AI に対して単純に指示を行うだけでは、数千件を超える評価資料の中から、調査対象案件を網羅的かつ正確に抽出することは困難である。そこで本分析においては、各ドナー機関の公式ウェブサイトアクセスし、対象年度及び分野などを検索・フィルタリングを実施した上

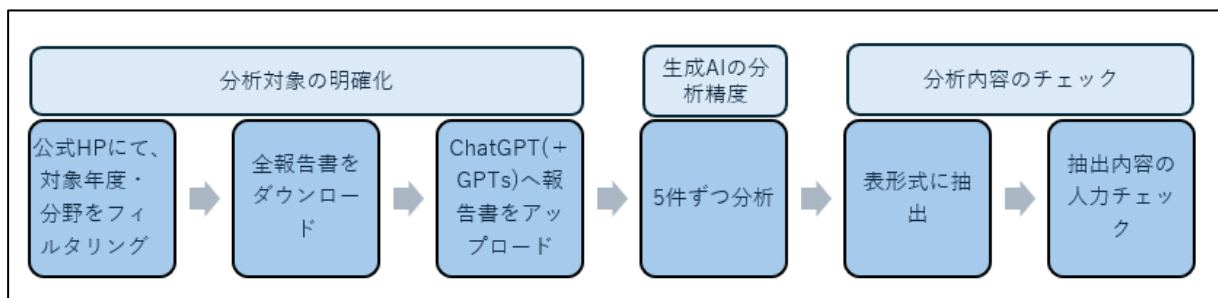
² 農業、保健、及び教育分野を対象とした理由は、報告書本文「第 1 章 2. 評価の対象」を参照。

³ 生成 AI は、主に ChatGPT(5.0 版)を使用した。

で、該当する評価資料をすべてダウンロード、または情報のスクレイピング⁴を実施した。次に、収集した情報を生成 AI(ChatGPT)に読み込ませ、数件ずつ内容を確認する手法を採用した。なお、生成 AIにはファイル数や容量に制約があるため、本分析においては、用途別にカスタマイズ可能な対話型 AI 機能である GPTs を用い、大量のファイルの一括取り込み・処理を可能とする環境を構築した。ここまでの工程は、生成 AI(ChatGPT)に対して特定の情報内容に着目させ、アップロードした評価資料群から必要な情報を網羅的に抽出することを可能とするための準備・処理段階である。

次に生成 AI(ChatGPT)への指示内容については、OpenAI 社が公表しているプロンプト⁵入力例に基づき、誰が入力しても同様の回答が得られ、かつ推論を行わぬよう指示を作成した。また、アップロードした数百のファイルから一度の指示で必要な情報を抽出することはできないため、5 ファイルずつデジタル・ICT 関連の情報を抽出するよう指示し、この作業を全評価資料に対して繰り返した。最終的に抽出結果を Excel ファイルに取りまとめた。

本手法により、農業、保健、教育の三分野における事前及び事後評価報告書を対象として分析を行い、その結果を WB、ADB、AfDB、及び JICA のドナー機関別に整理した。さらに、整理した複数の Excel ファイルを生成 AI に読み込ませることにより、各ドナー機関が支援の重点を置くプロセスの特徴や傾向について比較・分析を行った。



出所:評価チームにて作成

図 2:生成 AI を用いた JICA の事前・事後評価表の分析手順

(4) 各ドナー機関によるデジタル・ICT 支援の傾向

2019 年以降の各ドナー機関による三分野の支援件数について、各公式ウェブサイトに公表している事前・事後評価報告書を集計すると、合計で約 3,000 件近くに達する。「(2)デジタル・ICT 化に向けた体系的推進枠組み」に照らして整理すると、これらの支援の多くには、何らかのデジタル・ICT に関する要素が⁶含まれており、1.紙媒体に依存した業務からの脱却、及び 2.情報管理や手続処理の効率化を目的としたシステム化に関する支援が中心となっていた。一方で、4.人工知能(AI)などの先端技術を活用した支援は、近年になって徐々に見られ始めて

⁴ スクレイピング(Web スクレイピング)は、Web ページの構造を解析し、必要な情報を自動的に取得する技術である。

⁵ プロンプトとは、生成 AI に対して行わせたい動作や生成内容を指示するための入力文を指す。

⁶ 本分析は、各ドナー機関が公表している報告書などの公開情報に基づき算出したものであることから、支援内容の全体像を完全に反映していない可能性がある。そのため、実際のデジタル・ICT が含まれる支援割合については、本分析結果よりも上振れする可能性がある。

いる段階にある。この傾向は各ドナー機関において共通して見られる。

また、同じ 1.及び 2.の段階に対する支援であっても、ドナー機関ごとにその重点は異なっており、次のとおり詳述する。

ア. JICA

JICA は、全体としてデジタル・ICT の基礎段階にある支援が多く、紙媒体業務の電子化や基礎的な ICT 基盤整備に重点が置かれている。他方、一部の分野では先端技術の取組が始まっている。例えばアフリカの保健分野では医療用ドローンや AI を活用したプロジェクトが最近立ち上がっている。これは新型コロナウイルス感染症対応によりデジタル・ICT 化を後押しした結果と思われる。農業分野では、従来は情報管理や生産管理の電子化といった初期段階の支援が中心であったが、近年はスマート農業を意識した支援が増加しつつある。一方、教育分野については国・地域による格差が大きく、紙媒体の電子化にとどまる案件から、教育管理情報システムの整備に類する内容を含む案件まで幅広い状況が併存している。さらに、特にアフリカ地域では、通信インフラが十分に整っていない状況を踏まえつつ、モバイルマネーなど現地の技術環境に適合した革新的な手法を導入する案件も確認された。これは従来型の ICT 基盤整備とは異なり、既存の制約条件を前提に、新たなサービス形態を構築している。これらの支援に加えて、多くの案件では、相手国側の制度・能力の状況を踏まえた能力強化支援が並行して行われているのが特徴的である。したがって、JICA は相手国の制度・能力の状況に寄り添った形で基礎的なデジタル環境の整備を進め、その上で段階的に高度化へ移行しつつあると評価できる。

イ. 世界銀行

WB のデジタル・ICT 関連の支援について整理すると、過去の案件では、紙媒体に依存した情報管理の電子化や、業務手続の効率化を目的としたシステム導入など、DX プロセスの初期段階に該当する取組が中心であった。一方、最近の案件では、個別の ICT システムを導入するだけでなく、複数の組織・部門にまたがる情報の整理や連携を意識した取組が確認され、支援内容がより横断的な方向へと発展している点が特徴的である。教育分野においては、教育管理情報システムの導入が複数の案件で確認され、学校情報・学習者情報を電子的に収集・管理するための仕組みが整備されていた。さらに、教育データの収集・集約を国家レベルで行う取組が一部言及されており、これは行政全体の運営プロセスを共通化し、継続的に活用可能なデジタル基盤として定着させる方向性の一端を示すものと言える。保健分野においても、遠隔診療やデジタル健康サービスなど、デジタル技術を活用したサービス提供の高度化が複数の案件で確認された。これらは、健康情報を単一の医療施設や限定的な記録体系にとどめず、行政的な枠組みの中で整理し、政策判断やサービス提供に幅広く活かすことを意識したものである。農業分野は、保健分野ほど進展していないものの、類似の傾向が見られ、農業情報のデジタル化や基本的な管理システム導入に加え、農業情報を行政的枠組みの一部として扱おうとする動きがみられる。

ウ. アジア開発銀行

ADB のデジタル・ICT 関連の支援は、全体として、まずは各事業の基礎条件を整えることに重点が置かれており、通信回線整備や機器導入などの基盤的インフラ整備と、既存業務の基本的な電子化が中心となっている。多くの案件を概観すると、支援の初期段階では、物理的なインフラ整備が重点的に実施されていることが確認できる。他方で、近年の農業分野では、こうした基礎的な電子化に加えて、AI などの最先端技術を用いた支援も見られる。例えば、衛星データやセンシング情報を活用して収量予測を行ったり、取得したデータを用いて灌漑管理を行ったりする取組が挙げられる。これらは、単なる情報の電子化を超え、データ分析を生産性向上に活用する支援であり、ADB が農業分野において、より高度なデジタル技術の活用に取り組んでいることを示している。また、ADB の特徴として、ASEAN を対象とした広域的な支援が挙げられる。すなわち、特定国のみを対象とするのではなく、複数国を対象としてプロジェクトを設計し、国境を越えて知見や経験を共有し、先行事例を他国に展開していく「学びあい」の仕組みが形成されつつある。このアプローチにより、一つの国で得られた教訓やノウハウが、他国の改善にも生かされる循環が生まれている。保健分野では、新型コロナウイルス感染症対策をきっかけとして、電子ワクチン登録や保健モニタリング情報など、記録・集計の電子化から、行政運営におけるデータ活用に関する支援へと動きが発展しつつある。教育分野においても、従来の機材導入にとどまらず、教育管理情報システムなどを通じた教育行政や政策形成にデータを活用する動きがみられ、より高度な活用へと視点が上がりつつあることが把握できる。

エ. アフリカ開発銀行

AfDB のデジタル・ICT に関する支援は、初期段階に位置づけられる取組が中心である。多くの案件では、ICT は保健・農業・教育の基礎サービス提供やインフラ整備の中に補助的に組み込まれている。すなわち、まずは事業対象となる施設・行政部門がデジタル技術を最低限扱える環境を整えることに重点が置かれている。その上で、一部の案件では、医薬品配給管理システムや教員・学生の電子登録といった業務の電子化に相当する支援が始まりつつある。加えて、複数部門のデータ統合や AI などの最先端技術を活用した事例は見られなかった。

オ 主要ドナー4 機関のデジタル・ICT 支援の特徴と相互補完性

これらを踏まえると、ADB 及び AfDB は、通信ネットワークや端末整備などの基盤的 ICT インフラ構築を中心に、まずはデジタル化が可能となる環境づくりに重点を置いていた。これらの案件では、ICT は基礎サービスを支える補助的要素として扱われ、導入した機材やシステムを最低限活用するための初期的な操作研修が主であった。一方、JICA の能力開発はこれとは性質が異なり、制度や設備が整備された後、それらが実際の業務で機能し、定着することを重視している。単なる操作習得ではなく、業務フローや運用ルールの整備、現場 OJT など、運用段階まで踏み込む内容が多数確認された。WB は、政策立案、制度設計、標準化、データガバナンスといった国レベルの統合的枠組みの整備を担い、各分野の ICT 化を横断的に支える制度的基盤の構築を担っている。

以上より、各ドナー機関は自らの特色に応じてデジタル・ICT 支援を展開しているものの、必ずしも役割分担が明確に整理されているわけではない。ただし、結果として支援内容は相互に補完し合い、被援助国におけるデジタル・ICT 化の進展に資するものとなっている。

(5) 主要案件リスト

主要案件リストは、農業・保健・教育の三分野の中でデジタル・ICT に関連する JICA 事業を示している。

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
農業	ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援プロジェクト	ASEAN	2024-2027	JICA・技協
農業	クルディスタン農業試験センター運営強化プロジェクト	イラク	2023-2026	JICA・技協
農業	生物的硝化抑制(BNI)技術を用いたヒンドウスタン平原における窒素利用効率に優れた小麦栽培体系の確立	インド	2022-2027	JICA・技協
農業	ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業	インド	2022-2028	JICA・円借款
農業	ハリヤナ州における持続可能な園芸農業推進事業(第一期)	インド	2024-2033	JICA・円借款
農業	カカオ輸出促進・小規模農家支援事業	インドネシア	2022-2024	JICA・海外投融資
農業	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクトフェーズ 2	インドネシア	2021-2025	JICA・技協
農業	ゴムノキ葉枯れ病防除のための複合的技術開発プロジェクト	インドネシア	2021-2026	JICA・技協
農業	熱帯地域における持続的野菜生産のためのトウガラシ、トマトの革新的な育種技術開発	インドネシア	2023-2028	JICA・技協
農業	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2	ウガンダ	2021-2026	JICA・技協
農業	持続的なコメ振興プロジェクト(Eco-PRiDe)	ウガンダ	2024-2029	JICA・技協
農業	緊急復旧計画	ウクライナ	2023-2024	JICA・無償
農業	コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2)	エチオピア	2021-2026	JICA・技協
農業	ナイルの源流エチオピア・タナ湖で過剰繁茂する水草バイオマスの管理手法と有効利用プロセスの確立	エチオピア	2021-2026	JICA・技協
農業	カカオ豆バリューチェーン強化事業	ガーナ	2020-2029	JICA・海外投融資
農業	トンレサップ湖西部水田における広域的水田水管理システムの確立による温室効果ガス排出削減技術の開発と社会実装	カンボジア	2024-2029	JICA・技協
農業	乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト	ケニア	2022-2027	JICA・技協
農業	食糧安全保障緊急支援借款	コートジボワール	2022-2024	JICA・円借款
農業	インクルーシブな地域開発のための地域ブランディングプロジェクト	コロンビア	2023-2027	JICA・技協

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
農業	葯培養及びシシズンサイエンスによる即時的稲品種開発体制構築プロジェクト	ザンビア	2023-2028	JICA・技協
農業	農薬・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト	スリランカ	2020-2026	JICA・技協
農業	小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ 2	セネガル	2023-2028	JICA・技協
農業	コメ振興能力強化プロジェクト	タンザニア	2023-2028	JICA・技協
農業	タンザニア農業投入材支援事業(TAISP)	タンザニア	2023-2025	JICA・技協
農業	農業・農村開発ツーステップローン事業	タンザニア	2025-2029	JICA・円借款
農業	コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト	ナイジェリア	2025-2029	JICA・技協
農業	食糧安全保障緊急支援借款	ナイジェリア	2022-2024	JICA・円借款
農業	種子生産・供給・品質管理システム強化プロジェクト	ネパール	2022-2026	JICA・技協
農業	シンド州小規模園芸農家支援プロジェクト	パキスタン	2024-2027	JICA・技協
農業	園芸作物におけるフードバリューチェーン改善プロジェクト	フィリピン	2022-2028	JICA・技協
農業	難防除病害管理技術の創出によるバナナ・カカオの持続的生産体制の確立プロジェクト	フィリピン	2021-2026	JICA・技協
農業	アグリフードチェーンにおけるイノベーション・エコシステム及び持続可能性強化のための精密・デジタル農業共創プロジェクト	ブラジル	2021-2025	JICA・技協
農業	農業を通じた栄養改善プロジェクト	ブルキナファソ	2021-2026	JICA・技協
農業	灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト	ブルキナファソ	2022-2025	JICA・技協
農業	持続可能な農業開発のための食品安全検査・レファレンス機能・コンサルティング能力強化プロジェクト	ベトナム	2023-2026	JICA・技協
農業	持続可能なデンブンプライチェーンのためのスマートカーボンファームの構築によるキャッサバ生産体系の変革プロジェクト	ベトナム	2025-2030	JICA・技協
農業	バナナ萎凋病の診断・警戒システムと発病制御戦略の構築と実装プロジェクト	ペルー	2023-2028	JICA・技協
農業	高栄養価作物キヌアのレジリエンス強化生産技術の開発と普及	ボリビア	2021-2026	JICA・技協
農業	サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト	ボリビア	2019-2024	JICA・技協
農業	マルチセクターアプローチによる栄養改善プロジェクト	マダガスカル	2024-2027	JICA・技協
農業	養分欠乏水田における稲作振興のための革新的技術普及プロジェクト	マダガスカル	2025-2030	JICA・技協
農業	森林と水田が共存した持続的で多様なファームシステムの構築プロジェクト	マダガスカル	2025-2030	JICA・技協

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
農業	園芸作物の安全向上によるバリューチェーン構築プロジェクト	ミャンマー	2021-2024	JICA・技協
農業	市場志向型都市近郊園芸栽培推進プロジェクト(MOZ-SHEP)	モザンビーク	2024-2029	JICA・技協
農業	農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクト	モンゴル	2020-2023	JICA・技協
農業	市場志向型農業推進プロジェクト(MON-SHEP)	モンゴル	2024-2028	JICA・技協
農業	小規模農家コメ生産向上プロジェクト(LibRice)	リベリア	2021-2025	JICA・技協
農業	農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款	ルワンダ	2019-2021	JICA・円借款
保健	結核対策プロジェクト	アフガニスタン	2004-2009	JICA・技協
保健	結核対策プロジェクトフェーズ 2	アフガニスタン	2009-2015	JICA・技協
保健	感染症病院建設計画	アフガニスタン	2011-2012	JICA・無償
保健	リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ 2	アフガニスタン	2010-2015	JICA・技協
保健	プライマリヘルスケア施設における妊産婦ケアの質改善プロジェクト	アンゴラ	2023-2027	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	インド	2020-2022	JICA・円借款
保健	タミル・ナド州都市保健強化事業/タミル・ナド州非感染性疾患対策プロジェクト	インド	2016-2021	JICA・円借款
保健	アッサム州保健システム強化事業	インド	2022-2029	JICA・円借款
保健	ミゾラム州立高度専門がん研究センター設立事業	インド	2023-2028	JICA・円借款
保健	ナガランド州コヒマ医科学研究機関付属医科大学病院設立事業	インド	2024-2035	JICA・円借款
保健	クラウド型ゲノム解析基盤の確立と新規コレラ治療法に向けた研究開発	インド	2025-2030	JICA・技協
保健	介護人材能力強化プロジェクト	インドネシア	2025-2028	JICA・技協
保健	感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト	インドネシア	2021-2025	JICA・技協
保健	看護実践能力強化プロジェクト	インドネシア	2012-2017	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	インドネシア他 10 か国	2021-2022	JICA・技協
保健	5S-CQI-TQM を通じた患者安全構築プロジェクト	ウガンダ	2021-2026	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	ウズベキスタン	2021	JICA・円借款
保健	ナボイ州総合医療センター機材整備計画	ウズベキスタン	2015-2019	JICA・無償

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
保健	国民皆保険(UHI)政策実施能力強化プロジェクト	エジプト	2021-2024	JICA・技協
保健	野口記念医学研究所安全・質管理向上プロジェクト	ガーナ	2022-2025	JICA・技協
保健	5S-KAIZEN-TQM に焦点を当てた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト	ガーナ	2022-2027	JICA・技協
保健	アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	ガーナ	2011-2016	JICA・技協
保健	野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画	ガーナ	2016-2018	JICA・無償
保健	保健人材継続教育制度強化プロジェクト	カンボジア	2021-2026	JICA・技協
保健	非感染性疾患対策プロジェクト	カンボジア	2024-2028	JICA・技協
保健	広域病院整備事業	カンボジア	2024-2031	JICA・円借款
保健	助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	カンボジア	2019-2025	JICA・技協
保健	医療技術者育成システム強化プロジェクト	カンボジア	2010-2015	JICA・技協
保健	スバイリエン州病院改善計画	カンボジア	2015-2017	JICA・無償
保健	画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト	キューバ	2022-2025	JICA・技協
保健	ビシュケク市およびチュイ州における医療機材整備計画	キルギス	2022-2024	JICA・無償
保健	ビシュケク市内三次病院における医療機材整備計画	キルギス	2024-2030	JICA・無償
保健	プライマリ・ヘルス・ケアを通じた母子栄養改善プロジェクト	グアテマラ	2022-2026	JICA・技協
保健	マラリアのない社会の持続を目指したコミュニティ主導型統合的戦略のための分野融合研究プロジェクト	ケニア	2020-2025	JICA・技協
保健	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ 2)	ケニア	2020-2021	JICA・円借款
保健	住血吸虫症の制圧・排除へ向けた統合的研究開発	ケニア	2023-2028	JICA・技協
保健	ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト	ケニア	2022-2025	JICA・技協
保健	ケニア中央医学研究所研究機能強化計画	ケニア	2024-2027	JICA・技協
保健	黄熱病およびリフトバレー熱に対する迅速診断法の開発とそのアウトブレイク警戒 システムの構築プロジェクト	ケニア	2012-2017	JICA・技協
保健	大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画	コートジボワール	2019-2022	JICA・無償
保健	感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト	コンゴ	2020-2024	JICA・技協
保健	感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト フェーズ2	コンゴ	2020-2024	JICA・技協
保健	保健人材開発支援プロジェクトフェーズ 2	コンゴ	2014-2018	JICA・技協
保健	ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト	ザンビア	2021-2026	JICA・技協

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
保健	感染症対策のためのラボサーベイランス強化プロジェクト	ザンビア	2023-2028	JICA・技協
保健	ルサカ郡病院整備計画	ザンビア	2013-2015	JICA・無償
保健	保健施設センサスに基づく保健投資計画能力強化プロジェクト	ザンビア	2016-2019	JICA・技協
保健	サポータティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト	シエラレオネ	2013-2019	JICA・技協
保健	母子健康手帳を活用した母子継続ケアの質向上プロジェクト	ジョージア	2024-2027	JICA・技協
保健	5S-KAIZEN-TQM 手法による医療サービスの質向上プロジェクト	ジンバブエ	2025-2026	JICA・技協
保健	非感染性疾患対策強化プロジェクト	スリランカ	2014-2018	JICA・円借款
保健	母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ 3	セネガル	2019-2024	JICA・技協
保健	コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト(Doleel CMU フェーズ 2)	セネガル	2022-2026	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	セネガル	2021-2022	JICA・無償
保健	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム(フェーズ 2)	セネガル	2020-2024	JICA・円借款
保健	非感染性疾患対策強化プロジェクト	セネガル	2023-2028	JICA・技協
保健	保健人材広域ネットワーク強化プロジェクト	セネガル	2015-2019	JICA・技協
保健	グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナー	タイ	2020-2023	JICA・技協
保健	ASEAN 災害保健医療管理に係る地域能力強化プロジェクト	タイ	2022-2026	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	タイ	2022-2024	JICA・無償
保健	プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト	タジキスタン	2023-2025	JICA・技協
保健	シフォバッシュ国立医療センター及び共和国立心臓血管外科科学セン	タジキスタン	2020-2027	JICA・無償
保健	非感染性疾患予防・管理のためのプライマリ・ヘルス・ケア強化プロジェクト	ドミニカ	2023-2027	JICA・技協
保健	第三保健地域母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト	ドミニカ	2013-2017	JICA・技協
保健	大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	トンガ	2023-2028	JICA・技協
保健	ポリオ撲滅事業	ナイジェリア	2014-2015	JICA・円借款
保健	ラゴス州母子健康強化プロジェクト	ナイジェリア	2010-2014	JICA・技協
保健	ラゴス州における貧困層のための地域保健サービス強化プロジェクト	ナイジェリア	2014-2018	JICA・技協
保健	チョンタレス保健管区とセラヤ・セントラル保健管区における母と子どもの健康プロジェクト	ニカラグア	2015-2019	JICA・技協

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
保健	トリブバン大学教育病院医療機材整備計画	ネパール	2016-2017	JICA・無償
保健	カラチ小児病院改善計画	パキスタン	2012-2014	JICA・無償
保健	ポリオ撲滅事業フェーズ 2	パキスタン	2016-2018	JICA・円借款
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	パプアニューギニア	2020-2021	JICA・円借款
保健	フィラリア対策プロジェクト フェーズ 2	パプアニューギニア	2023-2027	JICA・技協
保健	プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト	パラグアイ	2012-2017	JICA・技協
保健	バングラデシュ食品安全庁査察・規制・調整機能強化プロジェクト	バングラデシュ	2021-2026	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	バングラデシュ	2022	JICA・円借款
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款(フェーズ2)	バングラデシュ	2021	JICA・円借款
保健	非感染性疾患対策強化プロジェクト	バングラデシュ	2023-2028	JICA・技協
保健	食品安全検査能力向上事業	バングラデシュ	2025-2031	JICA・円借款
保健	生活習慣病対策プロジェクトフェーズ 2	フィジー	2022-2026	JICA・技協
保健	大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	フィジー	2023-2028	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	フィリピン	2020-2021	JICA・円借款
保健	感染症検査ネットワーク強化プロジェクト	フィリピン	2022-2026	JICA・技協
保健	小児呼吸器感染症の病因解析・疫学に基づく予防・制御に関する研究プロジェクト	フィリピン	2010-2017	JICA・技協
保健	医学教育の質の強化プロジェクト	ブータン	2020-2025	JICA・技協
保健	ピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた中核拠点形成事業	ブータン	2022-2027	JICA・技協
保健	政府のデジタル技術及びデータ活用能力強化プロジェクト	ブータン	2023-2027	JICA・技協
保健	王立感染症センター建設計画	ブータン	2022-2026	JICA・無償
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	ブータン	2020-2021	JICA・円借款
保健	国立病院及び地域中核病院における医療機材整備計画	ブータン	2017-2018	JICA・無償
保健	新型コロナウイルス感染症にかかるゲノム・モニタリング・ネットワーク強化プロジェクト	ブラジル	2023-2027	JICA・技協
保健	医療アクセス改善事業	ブラジル	2023-2028	JICA・海外投融资
保健	遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト	ベトナム	2024-2029	JICA・技協

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
保健	ウイルス性肝炎予防対策強化プロジェクト	ベトナム	2024-2028	JICA・技協
保健	国立がん病院における医療機材整備計画	ベトナム	2024-2029	JICA・円借款
保健	保健医療従事者の質の改善プロジェクト	ベトナム	2010-2015	JICA・技協
保健	北西部省医療サービス強化プロジェクト	ベトナム	2013-2017	JICA・技協
保健	地方病院医療開発事業(II)	ベトナム	2012-2016	JICA・円借款
保健	新型コロナウイルス感染症対応緊急支援借款	ボリビア	2023	JICA・円借款
保健	ポトシ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト	ボリビア	2013-2017	JICA・技協
保健	保健サービスネットワーク(RISS)を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト	ホンジュラス	2021-2026	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	マラウイ	2021-2022	JICA・無償
保健	水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	マラウイ	2025-2028	JICA・技協
保健	大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	ミクロネシア	2023-2028	JICA・技協
保健	カヤー州ロイコー総合病院整備計画	ミャンマー	2014-2016	JICA・無償
保健	国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画	モーリタニア	2016-2017	JICA・無償
保健	母子栄養サービス強化プロジェクト	モザンビーク	2021-2025	JICA・技協
保健	マプト市医療従事者養成学校建設計画	モザンビーク	2014-2016	JICA・無償
保健	保健人材養成機関教員能力強化プロジェクト	モザンビーク	2012-2015	JICA・技協
保健	ナカラ市医療従事者養成学校建設計画	モザンビーク	2015-2018	JICA・無償
保健	保健人材指導・実践能力強化プロジェクト(ProFORSA 2)	モザンビーク	2016-2019	JICA・技協
保健	医療サービス改善事業	モルドバ	2013-2015	JICA・円借款
保健	モンゴル学校給食導入支援プロジェクト	モンゴル	2021-2025	JICA・技協
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	モンゴル	2021-2022	JICA・無償
保健	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	ヨルダン	2021	JICA・円借款
保健	革新的技術を活用したマラリア及び顧みられない寄生虫症の制圧と排除に関する研究開発	ラオス	2023-2028	JICA・技協
保健	看護師・助産師継続教育制度整備プロジェクト	ラオス	2024-2026	JICA・技協
保健	母子保健人材開発プロジェクト	ラオス	2012-2016	JICA・技協
保健	保健セクター事業調整能力強化 フェーズ 2	ラオス	2010-2016	JICA・技協

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
保健	南部地域保健サービスネットワーク強化計画	ラオス	2013-2015	JICA・無償
保健	モンセラード州保健サービス改善・監理支援能力強化プロジェクト	リベリア	2021-2024	JICA・技協
保健	南部アフリカにおける気候予測モデルをもとにした感染症流行の早期警戒システムの構築プロジェクト	南アフリカ	2014-2019	JICA・技協
教育	森林管理能力強化・人材育成事業	インド	2008-2013	JICA・円借款
教育	中等理数科強化教員研修プロジェクト フェーズ 3	ウガンダ	2013-2018	JICA・技協
教育	ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクトフェーズ 2	ウズベキスタン	2021-2025	JICA・技協
教育	就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト	ウズベキスタン	2021-2024	JICA・技協
教育	特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	エジプト	2021-2027	JICA・技協
教育	E-JUST・日本・アフリカ科学技術イノベーションネットワークプロジェクト	エジプト	2025-2029	JICA・技協
教育	包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画	エスワティニ	2017-2020	JICA・無償
教育	みんなの学校・住民参加による教育開発プロジェクト フェーズ 3	エチオピア	2024-2027	JICA・技協
教育	南部諸民族州小中等学校建設計画	エチオピア	2013-2015	JICA・無償
教育	アムハラ州中等学校建設計画	エチオピア	2011-2013	JICA・無償
教育	理数科教育アセスメント能力強化プロジェクト	エチオピア	2014-2017	JICA・技協
教育	デジタル教材制作推進計画	エルサルバドル	2024-2026	JICA・無償
教育	初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト	エルサルバドル	2021-2025	JICA・技協
教育	みんなの学校:コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト	ガーナ	2020-2024	JICA・技協
教育	人材育成奨学計画	ガーナ	2019-2024	JICA・技協
教育	教員養成大学強化を通じた基礎教育の質改善プロジェクト	カンボジア	2024-2027	JICA・技協
教育	前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト	カンボジア	2013-2016	JICA・技協
教育	第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画	ギニア	2017-2020	JICA・無償
教育	人材育成奨学計画	キルギス	2019-2024	JICA・技協
教育	前期中等数学科教育の質改善プロジェクト	グアテマラ	2017-2019	JICA・技協
教育	アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AU ネットワークプロジェクト(フェーズ2)	ケニア	2020-2025	JICA・技協
教育	国立職業訓練機構能力強化プロジェクトフェーズ 2	コンゴ	2022-2026	JICA・技協

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
教育	STEM(科学、技術、工学及び数学)教育強化計画	ザンビア	2024-2027	JICA・無償
教育	授業実践能力強化プロジェクト	ザンビア	2011-2015	JICA・技協
教育	バルバラ地区ナシップにおける小中学校建設計画	ジブチ	2020-2025	JICA・無償
教育	カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト	スーダン	2011-2015	JICA・技協
教育	産業人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画	セネガル	2019-2023	JICA・無償
教育	理数科教育改善プロジェクトフェーズ 2	セネガル	2011-2015	JICA・技協
教育	産業人材育成事業	タイ	2019-2032	JICA・円借款
教育	ボルジュ・セドリア・テクノパーク整備事業	チュニジア	2005-2011	JICA・円借款
教育	初等教育における算数に親しむ学習プロジェクト	ニカラグア	2023-2026	JICA・技協
教育	みんなにわかりやすい中等数学プロジェクト	ニカラグア	2017-2019	JICA・技協
教育	みんなの学校:住民参加による教育開発プロジェクト(フェーズ2)	ニジェール	2016-2020	JICA・技協
教育	みんなの学校:住民参加による教育開発プロジェクト	ニジェール	2012-2016	JICA・技協
教育	学校セクター開発計画	ネパール	2021-2025	JICA・技協
教育	海外就労者キャリア開発・起業家支援プロジェクト	ネパール	2023-2028	JICA・技協
教育	基礎教育の質の向上支援プロジェクト	ネパール	2024-2029	JICA・技協
教育	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト	ネパール	2010-2014	JICA・技協
教育	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ 2	ネパール	2015-2018	JICA・技協
教育	オルタナティブ教育推進プロジェクト フェーズ 2	パキスタン	2021-2025	JICA・技協
教育	学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト	パキスタン	2022-2026	JICA・技協
教育	ハイバル・パフトウンハー州技術・職業訓練能力強化プロジェクト	パキスタン	2014-2016	JICA・技協
教育	パンジャブ州技術短期大学工業系ディプロマ機械学科強化プロジェクト	パキスタン	2016-2020	JICA・技協
教育	初等理数科教員養成校強化プロジェクト	パプアニューギニア	2020-2024	JICA・技協
教育	理数科教育の質の改善プロジェクト	パプアニューギニア	2016-2019	JICA・技協
教育	遠隔教育機材整備計画	パレスチナ	2024-2026	JICA・無償
教育	行政運営研究・人材育成施設整備計画	バングラデシュ	2021-2026	JICA・無償

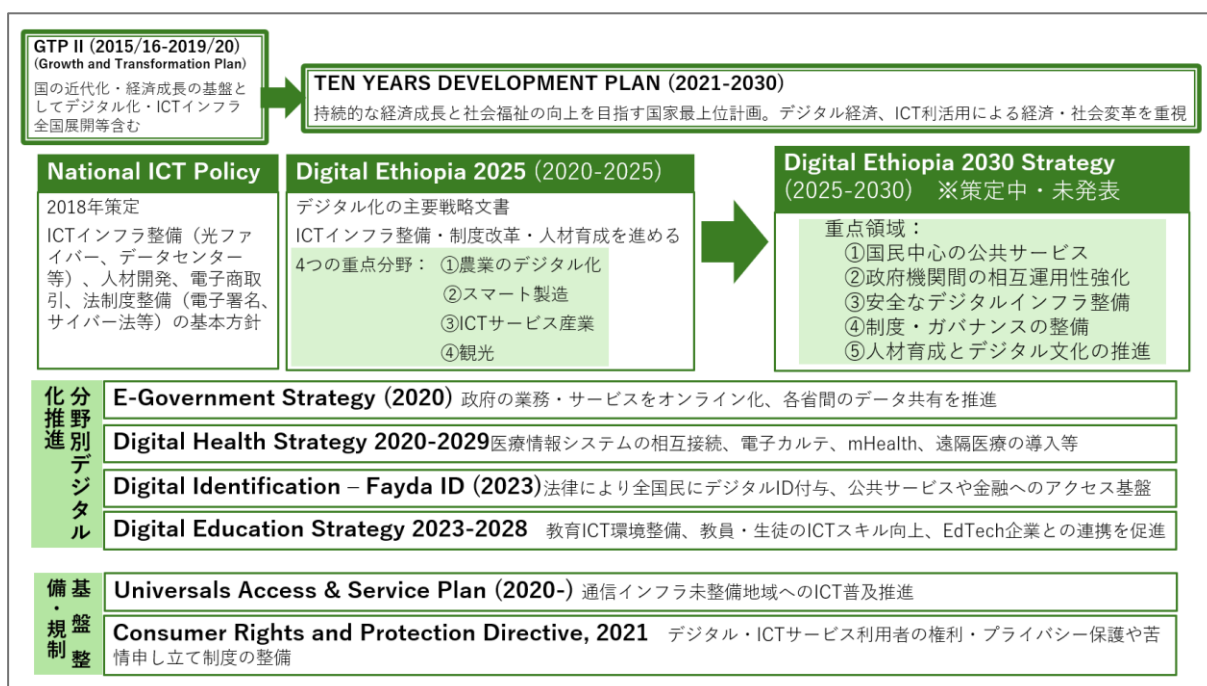
分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
教育	技術教育のための機材整備計画	バングラデシュ	2022-2023	JICA・無償
教育	第四次初等教育開発計画	バングラデシュ	2018-2023	JICA・無償
教育	技術職業高校支援プロジェクト	フィリピン	2014-2017	JICA・技協
教育	デジタルものづくり工房(ファブラボ)による技術教育・普及促進プロジェクト	ブータン	2020-2023	JICA・技協
教育	学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト	ブルキナファソ	2021-2025	JICA・技協
教育	初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ 2	ブルキナファソ	2012-2015	JICA・技協
教育	ベトナム人海外就労希望者の求人情報へのアクセス支援プロジェクト	ベトナム	2023-2028	JICA・技協
教育	日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト	ベトナム	2020-2025	JICA・技協
教育	気候変動下のメコンデルタ地域における持続可能な発展に向けた産官学連携強化プロジェクト	ベトナム	2022-2027	JICA・技協
教育	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト	ベトナム	2013-2018	JICA・技協
教育	社会経済開発人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト	ホンジュラス	2021-2025	JICA・技協
教育	中等理数科現職教員再訓練プロジェクト フェーズ 2	マラウイ	2008-2012	JICA・技協
教育	中等理数科教育強化プロジェクト	マラウイ	2013-2017	JICA・技協
教育	マレーシア日本国際工科院マレーシア・ジャパンリンケージオフィス強化プロジェクト	マレーシア	2023-2028	JICA・技協
教育	ザンベジア州中学校建設計画	モザンビーク	2019-2026	JICA・無償
教育	新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト	モザンビーク	2021-2027	JICA・技協
教育	公平な教育振興プロジェクト	モロッコ	2014-2018	JICA・技協
教育	障害児のための教育改善プロジェクトフェーズ 2	モンゴル	2020-2024	JICA・技協
教育	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	モンゴル	2017-2021	JICA・無償
教育	学習環境改善を通じた初等教育退学抑止プロジェクト	ヨルダン	2021-2025	JICA・技協
教育	社会セクターの強靱性向上及び人的資本の開発のためのプログラム・ローン	ヨルダン	2025	JICA・円借款
教育	ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款	ヨルダン	2005-2011	JICA・円借款
教育	県教員研修センター整備計画	ラオス	2024-2029	JICA・無償
教育	ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクト	ラオス	2019-2022	JICA・技協
教育	ラオス国立大学工学部施設及び実験機材整備計画	ラオス	2022-2025	JICA・無償

分野	案件名	対象国	協力期間	スキーム
教育	初等算数授業改善のための教員指導力強化プロジェクト	ラオス	2023-2026	JICA・技協
教育	南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト	ラオス	2007-2011	JICA・技協
教育	コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2	ラオス	2012-2016	JICA・技協
教育	社会変革をもたらす人材育成のための質の高い技術教育プロジェクト	ルワンダ	2024-2028	JICA・技協
教育	ICTを活用した初等理数科学びの改善プロジェクト	ルワンダ	2021-2026	JICA・技協
教育	教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト	ルワンダ	2013-2015	JICA・技協
教育	トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト フェーズ 2	ルワンダ	2013-2018	JICA・技協
教育	東ティモール国立大学工学系大学院能力向上プロジェクト (CADEGRADE)	東ティモール	2025-2030	JICA・技協
教育	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	東ティモール	2016-2018	JICA・無償
教育	南部スーダン理数科教育強化プロジェクト	南スーダン	2009-2013	JICA・技協

添付 4 ケーススタディ国(エチオピア)の関連情報

1. 政策・戦略及び課題ニーズ

2009 年に国家 ICT 政策が策定され、インフラ整備や人材育成が推進された。2018 年にはこの政策が改訂され、電子商取引やユニバーサル・アクセスの強化が盛り込まれた。2020 年に策定されたデジタル化政策「Digital Ethiopia 2025」は、従来の基盤整備型政策から一歩進み、ICT を農業・製造・観光・IT 産業の成長に戦略的に活用する実践的な国家戦略へと展開していた。これらの政策は、通信市場の自由化、若年層の雇用創出、産業の多角化といった国家的課題に対応するためであった。その下で各省庁が関連施策やロードマップを策定している。ドナー機関もこれら国家政策、戦略に合わせて支援を展開している。



出所:オンライン公開情報及びインタビュー情報を基に評価チームが作成

図 3:エチオピアのデジタル・ICTに係る政策概観

現地調査において訪問インタビューを実施した革新・技術省、農業省、教育省、保健省におけるデジタル・ICT 化政策及び課題・ニーズは以下のとおりである。

(1) 革新・技術省

エチオピアのデジタル・ICT 分野の主管官庁である革新・技術省は、「Digital Ethiopia 2025」や国家 ICT 政策などの上位戦略のもと、行政サービス改善とイノベーション促進を中心にデジタル化を進めており、直近では公共部門管理の改革が最優先事項となっている。インタビューによれば、同省は、首相府及び副首相府の主導のもとで進められている公共部門改革において、9 省庁を対象としたペーパーレス化や電子政府サービスの導入を牽引し、行政サービスの効率性・透明性の向上を図っている。また、近年承認された Startup Proclamation (スタートアップ

ップ法)を通じて、スタートアップ支援を制度的に位置付け、イノベーションと雇用創出を通じたデジタル経済の発展を重視している。さらに、教育分野における ICT 人材の供給不足を重要な課題として認識し、教育省との連携も含め、短期・長期の研修や教育プログラムによるデジタルスキル向上を重視している。

革新・技術省が直面する主な課題は ICT 人材の不足及びデジタルリテラシーの不足が挙げられる。これは先進国だけでなく、サブサハラ・アフリカ諸国と比較しても水準が低いと認識されており、各種戦略においても ICT 人材育成に向けた包括的なプログラムの必要性が強調されている。また、デジタル決済やオンライン取引の拡大に伴うサイバーセキュリティ・リスクの高まりに対し、政府職員のスキルや制度・規制、実施を担う組織体制が十分に整っていないことも大きな課題である。さらに、都市と農村、男女、世代、難民やその他周縁化された集団の間におけるインフラやデバイスへのアクセス、スキル、利活用機会の格差がデジタルデバインドとして顕在化している。同省は、WB 支援によって策定した「Digital Inclusion Strategy」や関連調査を通じてこうした格差を把握している一方、財政制約により十分に実施されておらず、今後、デジタルスキル研修やスタートアップ・エコシステムの整備などソフト面での支援ニーズが高いと認識している。

(2) 農業省

農業省は、「Digital Ethiopia 2025」及び「Digital Agriculture Roadmap 2032」に沿って、(1) 農地・土地行政と「National Rural Land Administration Information System (NRLAIS)」、(2) 農業普及・助言サービスのデジタル化、(3) 農業データ・モニタリング及び気候変動に対応したスマート農業を、農業デジタル化の最重要分野として位置付けている。NRLAIS は、筆界情報や位置情報を統合したデジタル地籍システムとして、土地権利の保全、農業投資の促進、土地を担保とした信用供与の基盤とされており、EU の森林破壊規制 (EUDR) への対応も含め、他の国家システム (国民 ID「Fayda」、農民プロフィール登録、税、森林、裁判所、中央銀行など) との連携を進めることが重視されている。また、農業普及・助言サービスについては気象情報や病害虫情報、市場価格、気候変動に対応した栽培技術などを農民に届ける、Farmers Chat というチャットボット・プラットフォームを活用し⁷、農民や普及員の知識ギャップを埋めることが優先課題とされている。さらに、リモートセンシングや地理空間データを活用した農業データ・モニタリング、気候リスク評価、土地利用や資源管理に関する「National Spatial Data Infrastructure (NSDI)」の整備を通じ、エビデンスに基づく政策立案と気候スマート農業の推進を図る方針である。

農業省が直面する主な課題は、まず農村地域でのインターネット接続と電力供給の不足であり、これが農民向けのデジタル情報サービスや国家農地情報システムの利用を大きく妨げている。そのため、まずは農民研修センター (FTC) にインターネット接続と電源 (太陽光発電)

⁷Farmers Chat は、農家及び農業普及員向けに開発されたチャットボット・プラットフォームで、利用者が入力したテキストや画像に対して、検証済みの農業情報を自動応答する対話型のデジタル助言システム。スマートフォンからアクセス可能。例えば、マンゴーの葉に見慣れない斑点を見つけた農家が、その写真を投稿すると、システムが画像を解析して病害を診断し、対処方法を示す。アムハラ語を含む複数言語に対応、検証済みデータに基づき地域に応じた助言を提示し、農家の質問や評価を機械学習で蓄積して精度を高める仕組みとなっている。

を整備し、そこを拠点に農民と普及員がアプリケーションやデジタルサービスを利用できる環境を整えることが重要とされている。過去に農業省が普及員へ大量配布したタブレット端末は、既に耐用年数を超えて使用不能の状態にあったため、機器の更新・所有のあり方を見直し、FTCにデジタル・キオスク⁸を設置する構想なども示されている。さらに、ドナー機関の支援を通じて多数のデータベースやシステムが個別に構築され、現在 20 を超える分散したデータベースが存在していることから、システム間の相互運用性の欠如や重複、プロジェクト終了後の持続性不足が課題として指摘されている。このため、省としてはデータを統合する「Data Hub System」を整備し、標準化とガバナンスを強化することで断片化を是正し、農業デジタル化の持続性と制度的な定着を図る必要があると認識している。

(3) 教育省

教育省は、基礎教育・高等教育の双方を対象とする「Digital Education Strategy 2023-2028」に基づき、教育の質・アクセスを改善するための包括的なデジタル化を進めている。最優先分野として、(1)インフラとサービスからなるデジタル基盤、(2)教師・学習者のデジタル能力、(3)制度面の環境整備、(4)デジタルコンテンツとプラットフォーム、の 4 つを基盤要素としている。また、ICT for Education/eラーニングの政策整備、インフラと接続性、EdTech と官民連携、カリキュラムと整合したデジタル教材、教師・学生のデジタルリテラシー向上、データガバナンス、インクルーシブ教育など、9 つの戦略目標を設定している。基礎教育では、3,000 万を超える児童生徒に紙の教科書を配布することが困難であることから、オンライン・オフライン両方で提供可能なデジタル教材を最優先分野とし、教師のデジタル教育力の向上、学校の接続性と学習管理システム(LMS)の導入を重点化している。高等教育では、全国 50 の国立大学を対象に、インフラ(キャンパスネットワーク、インターネット、端末、技術サポート)、プラットフォーム(LMS と学生情報システム(SIS)の統合)、授業用デジタルコンテンツ作成、教員・学生への研修を一体的に進めることにより、教員・学生全員のデジタルスキル向上、プログラムレベルでのハイブリッド/オンライン授業、完全オンライン・プログラム、マイクロラーニングやマイクロ・クレデンシャルの導入といった変革をめざしている。

教育省が認識する主な課題として、第一に学習者・教員双方に対する ICT 端末の不足が挙げられる。エチオピア全体で約 5 万 7 千校・80 万人の教員がいる一方、多くの生徒がノート PC やタブレットを保有しておらず、LMS やオンライン教材へのアクセスに大きな格差があるとされる。また、試験・教科書を紙で印刷・配布するコストが非常に高く、全国規模での運用が将来的に困難であることから、今後 5 年で高校卒業試験(Grade 12)の完全オンライン化をめざしているが、その前提となる端末・接続環境が不足している。さらに、遠隔・農村地域では電力・通信インフラが不安定であるため、太陽光発電の導入や、Camara Education Ethiopia と連携したオフライン AI 教材プラットフォームなど、オンラインとオフラインの両方を組み合わせた仕組みづくりが課題対応策として模索されている。また、都市・農村、ジェンダー、社会経済階層などにまたがるデジタルデバイドが認識されており、農村学校への ICT ラボ整備、デジタル教材

⁸ デジタル・キオスクとは、農民や農業普及員が共用でデジタル端末やアプリケーション、オンラインサービス等を利用できる拠点型の設備を指す。

への無償アクセスの提供、教員・学習者向けの継続的専門能力開発(CPD)やデジタルリテラシー研修などを通じて、格差の拡大を抑制しつつデジタル教育を進める必要があるとされている。

(4) 保健省

保健省は「Digital Health Strategy 2020-2029」に基づき、医療の質と公平なアクセス向上を目的にデジタル化を保健医療改革の中核に据えている。重点分野として、(1)遠隔医療の拡大により、専門医不足や地理的制約の大きい地域で都市部の医師との相談・診断を可能とすること、(2)国のデジタル公共基盤と連携したデジタル医療決済の透明性・効率性向上、(3)電子カルテ、地域保健情報、医薬品物流システムなど多数の既存システム間の断絶を解消するためのシステム間データ連携の強化と、全国レベルのシステム間の相互連携基盤の構築が挙げられる。また、情報通信インフラ、端末・ハードウェア、統合型電子カルテプラットフォーム、人材育成、サイバーセキュリティ、ガバナンス・制度整備を、デジタル保健インフラの優先分野として整理している。

保健省が認識する主な課題として、まず全国の医療施設で依然として通信環境が脆弱であり、特に農村・遠隔地ではインターネット接続が不安定なため、電子カルテや遠隔医療を含むデジタルサービスが十分に機能しない点が挙げられる。さらに、地方の医療施設では、電力不足・停電が常態化しており、デジタル機器を継続運用できないため、太陽光発電などの代替電源へのニーズが高い。こうした制約を補うため、北部の保健ポストを対象とした衛星通信のパイロットや、約4万5千人の保健普及員がタブレット端末と地域保健情報を用いて地域でデータを収集・紹介する仕組み、17病院での遠隔読影を用いた遠隔診療の試行などが進められているが、全国展開には多くの資源と時間を要するとされている。また、これまで支援機関主導で導入してきたデジタルヘルス技術が多数併存し、相互運用性が不足していることが課題として指摘された。これにより、データの重複・分断、維持管理の難しさが課題となっている。このため、複数のデジタルヘルス技術を一元的に管理する台帳システムを構築し、技術の登録・品質保証・ユーザー受入試験などのガバナンス強化に着手している。これらの取組は、デジタルヘルスの制度化と持続可能性の確保、国家デジタルID⁹との連携による患者IDの一意化など、今後の重要なニーズとして位置付けている。

(5) まとめ

このように、エチオピアのデジタル・ICT分野における最大の制約は、通信インフラと電力供給の不足である。都市部においても接続は不安定であり、地方農村部や難民キャンプではインターネット環境が未整備のままである。そのため、これらの地域住民はデジタル化の恩恵を十分に享受できず、開発分野に共通する課題として挙げられる。インフラ不足に加えて、人材育成も大きな課題となっている。デジタル・ICT専門人材の不足及びデジタルリテラシーの低さが各分野でボトルネックとなっており、人材育成や利用者研修の強化が優先的に求められている。また、首相府がデジタル化政策を掲げ、革新・技術省が推進役を担っているものの、各省庁が

⁹ デジタルIDとは、デジタル技術を用いた本人確認・身分証明の制度・仕組みを指す。

協力し合う横断的なガバナンスは十分ではないことも課題と見受けられる。例えば、農業省、保健省、教育省などでは、それぞれが個別のデータベースを構築しており、システムの分断、及び情報の重複や断片化が発生している。さらに、地方農村部や難民キャンプでは、各省庁がプロジェクト規模を踏まえた太陽光発電や代替電源を設置するなど、電力・通信インフラ不足の対策を講じようとしており、対策の重複が起り得る非効率性も窺え、省庁・セクター間の調整・連携不足の状況とも言える。なお、KOICA 主導で、革新・技術省、財務省、教育機関、ドナー間での情報共有を円滑にするために、ICT プラットフォーム(協議の場・連携枠組み)立ち上げの計画が進められており、このような動きの中で、セクター横断的な議論や調整も進むことが期待される。

2. 他ドナー機関の支援状況

(1) 韓国国際協力団

上述のとおり、エチオピア政府が掲げるデジタル化政策に沿って各機関がインフラ、制度、人材などの支援を行っている。KOICA は、自らの ICT 協力方針とエチオピア政府のニーズに基づき、インフラ整備、ICT 人材育成、行政サービス改善の各分野で支援を展開している。KOICA へのインタビューによると、教育分野では大学向けの e ラーニングインフラ整備やスマート教室の導入を進め、技術面ではデータサイエンスセンターの構築や学習管理システムの整備を支援している。また、起業家育成・起業支援施設の建設、スタートアップ向けトレーニングなど、人材育成を重視した取組も行われている。さらに、電子申請一元化システムを通じた通関手続の効率化など、行政サービスの高度化に寄与した事例も確認されている。これらの複数分野の支援は個別プロジェクトとして実施されているが、結果としてインフラ・人材・行政の三つの側面を補完的に強化し、総合的な支援を実施している。一方で、専門家派遣及び機材供与はいずれも韓国による支援によって行われている。そのため、特に機材やシステムについては持続性の面で課題を抱えている。また、電力・通信の不安定さ、ICT 人材不足、システム間の相互連携の課題など、技術的制約と制度的制約の中で事業を進めている状況も確認された。

(2) 欧州連合

EU は Global Gateway 戦略¹⁰の柱の一つにデジタルを掲げており、Digital Ethiopia に基づいて、インフラ、企業、人材、制度へ包括的支援を行っている。デジタル・インフラへの投資に加え、「e-Governance Support package」という事業では、(1)ビジネス環境と投資気候(技術支援)、(2)「e-Governance Strategy 2025-2030」の策定支援、(3)「National Business Portal」開発支援(政府への助成金)という包括的支援を行い、企業向けの電子サービスの質と利用可能性を向上させた。EU のアプローチによって、従来のように利用者がプロセスに合わせるのではなく、プロセスを顧客・受益者に合わせる必要があることを複数の政府機関が理解し、合意

¹⁰ Global Gateway Strategy: 2021 年に発表した EU の国際インフラ投資戦略で、世界中のパートナー国との間で持続可能で信頼できる接続を構築することを目的とし、デジタル、気候・エネルギー、交通、保健、教育・研究分野において変革的な影響をもたらすことを志向している。

するというパラダイムシフトが生まれ、変革を促した。また、EU はデジタル化支援において、human-centric digital transformation¹¹(人間中心のデジタル変革)を明確に掲げており、デジタル権利、人権、オンライン上の安全性に関する啓発、誤情報対策、青少年による参加型キャンペーンなどを通じて既存のデジタル格差に対応している。

(3) 世界銀行

WB は、エチオピア政府の Digital Ethiopia 及び関連セクター戦略に沿って、デジタル公共インフラの整備、接続性向上、制度改革、人材育成の各分野を中心に支援を展開している。「EDF (Ethiopia Digital Foundations)」、「EARDIP (Eastern Africa Regional Digital Integration Project)」、「Digital ID Project」といった事業を通じて、通信市場の自由化、通信網整備、周縁地域の接続性改善、国民デジタル ID 導入など、国家レベルの制度・インフラを支える基盤整備が進められている。WB の知識基盤とリソースを活用して、デジタル公共基盤と雇用創出の取組に焦点を当てていく予定である。

3. DX 主流化に関する取組と成果

日本の協力について、デジタル・ICT 分野はエチオピア開発協力の重点分野として位置づけられておらず、現状は他の重点分野の中で可能な範囲で支援が行われている。中でも、住友商事が一部出資する Safaricom Ethiopia の参入は、デジタル・ICT 分野における一つの転機となっている可能性がある。エチオピアの通信分野は国営企業 Ethio Telecom の独占が長く続いていたが、市場開放によって、2021 年の Safaricom Ethiopia 参入以降は競争がもたらされ、特に都市部では通信環境の改善が急速に進んだ。革新・技術省、Safaricom Ethiopia、住友商事、JICA の 4 者覚書締結後は、JICA DXLab による概念実証(PoC)¹²を用いた具体的な支援が速やかに進み、現在は、農業分野で3件のPoCが進められている。なお、Safaricom Ethiopia は通信とデジタル決済の基盤を持つ事業者であり、農業・教育・難民支援・医療など多分野での展開を進めている。農業分野では、エチオピアには 0.5~4 ヘクタール規模の零細農家が数百万戸存在し、輸出市場へのアクセスが難しい状況にあるものの、Safaricom Ethiopia のデジタルサービスを活用すれば取引記録や支払いの透明化が実現でき、EU 市場などで求められる環境基準への適合にもつながるとの見解が示された。具体的には、JICA DXLab との連携により、小規模農家の生産履歴や肥料供給をデジタル化し、コーヒー生産などのサプライチェーンのトレーサビリティ確保¹³を支援する取組が議論されている。また、難民支援では、M-Pesa¹⁴を用いた現金給付の電子化や、難民が Safaricom Ethiopia の販売拠点(Kiosk)を運営

¹¹ 技術の進化を単なる効率化や経済成長の手段としてではなく、人々の権利・自由・幸福を中心に据えた形で進めるという理念に基づく。

¹² 概念実証とは、新しい技術やアイデアの実現可能性を小規模で検証する取組。JICA の DXLab では、ODA 事業にデジタル技術を導入する付随的な取り組みとして、外部パートナーと共創し、短期間で PoC を実施し、その有効性を確認する仕組みを整えている。

¹³ サプライチェーンのトレーサビリティ確保とは、原材料の調達から生産・加工・流通・販売に至るまで、製品がどの段階で誰によってどのように扱われたかを追跡・記録し、透明性と信頼性を確保する仕組み。

¹⁴ M-Pesa は、Safaricom Ethiopia が提供するモバイル金融サービスで、銀行口座を持たない人々でも携帯電話を使って送金、決済、現金の入出金が可能。2023 年にエチオピアでサービスを開始し、国内外送金、公共料金支払い、ショッピング、エアタイム購入など幅広い機能を提供し、金融包摂を促進している。

する仕組みなどが UNHCR や NPO と協議されている。また、医療分野では、JICA 協力の人材育成プログラムの卒業生のアイデアで生まれた、医師と患者のマッチングするプラットフォームが立ち上がり、Safaricom Ethiopia の支援を受けて実装に向けて進んでおり、医療アクセス改善の一助となっている。

4. デジタル・ICT 基盤整備に関する取組と成果

2023-2024 年度に、国別研修「通信規制分野における技術・管理運営能力強化」が実施され、エチオピア通信庁 (ECA) 職員や通信事業者が参加した。本研修では、ユニバーサルサービス制度といった通信政策・制度に加え、通信料金のコストモデリングやサイバーセキュリティ、ドメイン管理など、ECA が今後取り組む見込みのある分野も内容に含まれていた。ECA からは同研修の継続的な実施を希望する声が寄せられており、今後、正式な要請が提出される可能性があるとの見解が JICA より示されている。また、Safaricom Ethiopia が JICA 協力に基づき Gebeya 社¹⁵と連携して進められた、学生対象のデジタル人材育成プログラムで、修了生が Safaricom Ethiopia 及び現地企業に採用され即戦力として活躍しており、デジタル・ICT 基盤整備に貢献していると評価される。

5. デジタル・ICT の開発協力によるインパクト

デジタル格差の認識及び取組は、各機関においてバラつきがあった。省庁はそれぞれの取組の中で、デジタルデバイド問題を認識している程度に留まる。特に、第 1 次デジタルデバイド (物理的アクセス格差) について、通信インフラの地方格差の解消を重要課題として取り組むことで、デジタルデバイド解消に貢献しているとの認識が示された。ただし、デジタルリテラシーといった第 1 次デジタルデバイド以外の問題になると、「それらは革新・技術省の役割である」との回答が複数あり、関係者の認識が十分ではないことが確認された。

一方、デジタルデバイドの改善に向けて、教育省が進めている eラーニングや教員育成においては、既にデジタルリテラシーの向上がコンテンツに含まれていた。また、既述のとおり EU が積極的に取り組んでおり、ヘイトスピーチやネットいじめへの対策をテーマに若者主体でオンラインキャンペーンを実施している。さらに UNHCR は、エチオピア政府が進める国民の ID デジタル化 (Fayda ID 制度) のうち、難民を対象とした ID カードの運用を支援しており、事業そのものがデジタルデバイド解消と評価される。これは、同制度において、国民のみならず、難民を包摂する仕組みが導入されていることを背景としており、難民はこの ID を持つことで、SIM カードの登録、銀行口座の開設、教育・医療・社会サービスへのアクセスが可能となっている。

6. プロセスの適切性

PoC を活用した官民連携・民間連携では、従来の協カスキームと比較して短期間で実施に至る点が利点として認識されていた。一方で、PoC は支援期間が短いため、長期的な視点や持続性に対する懸念も示された。実際の PoC の運用においては、Safaricom Ethiopia がローカルスタートアップ企業との連携を重視し、エチオピア人エンジニアを積極的に参画させる方

¹⁵エチオピアを拠点とする Pan-African テック企業。アフリカ全土の IT 人材育成と雇用機会創出を支援。

針を取っており、この取組が現地技術者のスキル向上に寄与している事例も報告された。また、民間セクターの人材育成という観点では、スタートアップ支援の Project NINJA が一例として挙げられ、インタビューを行った同プロジェクト参加企業の Tewos Technology では、プロジェクトを通じてファミリー企業から急成長し、開発した車両検査システムの全国展開へと事業を拡大している。

7. 外交の視点

住友商事及び Safaricom Ethiopia の事例では、Safaricom Ethiopia がエチオピアの通信市場に参入以降、エチオピアの通信分野の急速な発展に貢献したと同時に、4 者覚書締結及び PoC 実施も通じて、同社のビジネス拡大が進み、様々な事業展開もされている。これにより、出資元の日本の民間企業の事業拡大に貢献した可能性がある。

8. 主要案件リスト

案件名	協力期間	実施主体・事業形態
環境に配慮した市場志向型農業推進プロジェクト 2	2023-2024	外務省・日本 NGO 連携 無償
エチオピア革新・技術省、Safaricom Ethiopia、住友商事株式会社、JICA の業務連携・協力に関する 4 者覚書	2023	JICA・業務連携・協力 (官民連携)
イノベーション創出・青年雇用課題解消に向けたエチオピアにおけるデジタル人材育成	2023-2024	JICA・連携イニシアティブ
アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査	2022-2023	JICA・調査
アフリカ地域公共サービスのデジタル化に係る情報収集・確認調査	2021-2022	JICA・調査
ナイルの源流エチオピア・タナ湖で過剰繁茂する水草バイオマスの管理手法と有効利用プロセスの確立	2021-2026	JICA・技協 SATREPS
スタートアップ・エコシステム強化支援 Project NINJA (Next Innovation with Japan)	2019-	JICA・調査・技協など
通信規制分野における技術・管理運営能力強化	2024-2025	JICA・国別研修

添付 5 ケーススタディ国(バングラデシュ)の関連情報

1. 政策・戦略

バングラデシュでは、同国政府が掲げていた「Digital Bangladesh」(2009 年～2021 年)が基盤整備型の ICT 戦略であった。同戦略は、ICT を活用して貧困削減や人材育成、行政サービスの効率化、ビジネス促進を目指す国家ビジョンであり、教育・医療・農業など幅広い分野で ICT 導入を推進し、すべての市民が公平に情報やサービスへアクセスできる社会の実現をめざすとしていた。現在はそれを土台に、より高度で統合的なデジタル経済・社会変革戦略へと移行している。この移行過程において、法制度、政策構造、技術導入の面で複数回の見直し・改訂が行われており、これらは行政の効率化、若年層の雇用創出、都市と農村の格差是正、国際競争力の強化といった社会的・経済的ニーズに応えるために展開されている。

2. デジタル・ICT 分野の現状及び開発ニーズ・日本の比較優位性

バングラデシュにおいては、通信インフラ(光ファイバー網や移動体通信網)はある程度整備されており、また、デジタル・ICT 分野機材の技術革新のスピードと従来の ODA 事業の形成に要する期間とが異なることから、ハード面での整備に関して日本の ODA のニーズは少ない。ただし、難民支援の一環で日本が UNICEF を通じてタブレット PC を供与した事例がある。一方で、政策立案支援(ICT マスタープランの作成支援)、ICT 人材育成やサイバーセキュリティ研修などのソフト面では、日本がこれまで継続的に ODA を実施してきたこともあり、そのニーズは高い。

3. 他ドナー機関の支援状況

WB では、データセンター集約によるコスト削減、ジョブポータル統合、若手 IT 人材育成、個人情報保護やサイバーセキュリティ規則などの政策面の強化といったデジタル・ICT 基盤整備に関する支援を実施している。また、運輸セクターにてオンライン通関システムの整備や、公共セクターにて電子調達システムの整備など、DX 主流化に向けた支援も実施している。

一方、ADB は、バングラデシュにおいてデジタル・ICT 基盤整備に関する支援は実施していないものの、歳入庁が所管する税務申告をオンライン化するという DX 主流化に向けた支援を実施している。

4. DX 主流化に関する取組

各セクターの DX 主流化に関する取組(デジタル・ICT 技術を活用した取組)については、保健セクターで新型コロナウイルス感染症用ワクチン接種アプリの開発支援、食品検査システムの構築、農業セクターでは、ドローンでの衛星画像を活用した作物のモニタリング、教育セクターで、教師へのタブレット PC の提供などを、日本が支援していた。

5. デジタル・ICT 基盤整備に関する取組

デジタル・ICT 基盤整備に関する取組については、バングラデシュの ICT 人材と日本企業の

協働を通じて、国際的な人材交流と共創を促進するものである。日本語教育やインターンシップを通じて、デジタル分野での協力関係を強化してきた。これまでに累計 180 名以上がこうしたプログラムに参加し、国際的なキャリア形成や地域企業のデジタル対応力向上に寄与している。なお、本取組の中で同 ICT 人材に対して日本語教育のみならずごみの分別方法など日本での生活に関する教育も実施したことや、ICT 分野という高度人材であることが広報活動によって地域に周知されていたことで、同 ICT 人材は地域のコミュニティに問題なく順応している。同取組以外にも、サイバーセキュリティに関する研修や、国家地理空間情報システムの整備を実施していた。

6. デジタル・ICT の開発協力によるインパクト

デジタル・ICT の開発協力を通じた開発協力大綱に記載ある「質の高い成長」及び貧困撲滅については、包摂性の観点から、保健セクターにてデジタルヘルスの導入により医療へのアクセスと質が向上したことや、教育セクターにて教師へタブレット PC が提供されたこと、持続可能性の観点から、ICT 人材育成事業が ODA 事業終了後も民間ベースで取組が継続している点など、個別事業で「質の高い成長」に貢献した可能性のある事例を確認した。

デジタルデバイドについては、日本の ODA 事業の実施によりデジタルデバイドが拡大した事例は確認されず、むしろ拡大の抑制につながる取組が展開されていた。例えば、国家地理空間情報整備支援プロジェクトにて、関係者に新しいオンラインシステムに関する研修やセミナーを実施するなど、デジタルデバイドを縮小するための活動が実施されていた。

7. プロセスの適切性

デジタル・ICT 分野の開発協力では、他ドナー機関とも定期的に意見交換が行われている。そのため、WB や ADB もデジタル・ICT 分野においてソフト面での支援(オンライン通関システムの整備、電子調達システムの整備、電子納税システムの整備など)を実施しているものの、日本の ODA 事業(ICT 人材育成、国家地理空間情報システムの整備など)が他ドナー機関の支援事業と重複する事例は確認されなかった。なお、難民支援において欧米のドナー機関との連携(日本は機材供与、欧米は人材開発)があった。また、事業形成の際には開発協力大綱や国別開発協力方針などの政策との整合性を事前評価で確認している。

8. 外交の視点

上述の ICT 人材育成事業は、バングラデシュにおける ICT 人材の国際的な活躍機会を創出し、日本企業との協働を通じてデジタル分野の競争力強化に寄与するものであり、両国間の信頼醸成とデジタル分野でのパートナーシップの深化に寄与した。また、同事業は宮崎市を中心に展開されてきたが、長崎県、鹿児島県、長野県など他の自治体にも活動が広がり、地方創生と国際協力の両面で波及効果を生んでいる。

9. 主要案件リスト

案件名	協力期間	実施主体・事業形態
クルナ県における脆弱層を中心とした非感染性疾患（NCDs）克服モデル普及推進事業	2023-2024	外務省日本 NGO 連携無償
コックスバザール県及びノアカリ県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための女性・平和・安全保障アジェンダ推進計画（UNFPA 連携）	2024	外務省無償資金協力
ADB Use of Drone and Satellite Image for Crop Monitoring and Crop Damage Assessment	2024	豊かで強靱なアジア太平洋日本基金
バシヤンチャール島及びコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための生活総合支援計画（UNICEF 連携）	2024	外務省無償資金協力
コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための保健医療へのアクセス改善計画（UNHCR 連携）	2021	外務省無償資金協力
ボリシャル県アガイルジャラ郡コミュニティ能力開発センター建設計画	2025	外務省草の根無償資金協力
コックスバザール県及びバシヤンチャール島におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための食料及び栄養補助食品へのアクセス改善計画（WFP 連携） WFP の電子バウチャーの提供（国際機関連携無償）	2025	外務省無償資金協力
選挙支援計画（UNDP 連携）	2025	外務省無償資金協力
ICT 産業振興及びイノベーション推進に資する人材育成プロジェクト	2023-2026	JICA・技協
宮崎ーバングラデシュ ICT 人材育成事業/ B-MEET（Bangladesh-Miyazaki ICT Engineers Educational Training）	2022-2025	JICA・草の根技協（産官学連携）
国家地理空間情報整備支援プロジェクト	2019-2024	JICA・技協
B-JET（Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program） 日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト	2017-2020	JICA・技協（産官学連携）
デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト	2013-2019	JICA・技協
「Smart Bangladesh ICT Master Plan 2041」共同策定	2022	JICA・共同策定
サイバーセキュリティ国別研修	2022-2024	JICA・国別研修

添付 6 在外公館アンケート質問票及び回答結果

1. 在外公館アンケート質問票及び回答結果概要

在外公館アンケートは、デジタル・ICT 分野で支援を実施している被援助国に所在する在外公館を対象に、2023 年 8 月上旬～9 月上旬にオンラインアンケート(Microsoft Forms)を実施した。その結果、97 在外公館から回答があり、その内、49 か国の在外公館にてデジタル・ICT 関連事業の実施経験があった。各質問への回答概要を以下に取りまとめた。

No	質問及び回答要約
1	<p>質問</p> <p>貴館では、本調査の評価対象である 2019 年度(令和元年度)から 2024 年度(令和 6 年度)までの 6 年間に完了した協力だけでなく、現在進行中の事業も含めて、デジタル・ICT 分野の協力の実績はありますか？(回答が「なし」の場合、本質問票は終了です。)</p> <p>回答 (総回答数:96)</p> <p>はい:49、なし:47</p>
相手国の開発ニーズ	
2	<p>質問</p> <p>相手国の開発ニーズの把握方法と分析プロセス:貴館において、ICT 及びデジタル分野に係る開発協力を計画・実施するにあたり、相手国の開発ニーズをどのように把握・分析し、またその過程でどのような協議体制のもと相手国と連携を図っていましたか。例えば、先方政府との定期協議、現地ドナー会合、他援助機関との情報交換、中央政府・地方政府・関連機関との協議の頻度や形態(個別協議・合同協議・定例会合の有無など)について、情報収集と分析、事業形成への反映までの一連の流れを具体的にお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>多くの在外公館では、相手国の開発戦略文書や ICT 関連政策、先方政府・地方政府との協議、ドナー会合、国際機関・企業との意見交換などを通じてニーズを把握している。その上で、JICA 事務所や本省、ODA タスクフォース¹⁶などで日本の政策・強みや他ドナー機関との分担を踏まえ案件形成を行う。なお、一部国では ICT 分野は優先分野外で、体制や事例はまだ限定的である。</p>
他ドナー機関の支援との整合性	
3	<p>質問</p> <p>他ドナー機関との調整や取組の差別化:貴館において、他国ドナー機関や国際機関のデジタル・ICT 分野における援助政策・実施状況をどのように把握し、日本の協力方針にどのように反映させましたか？以下の観点からお聞かせください。</p> <p>【回答のポイント】他国と重複を避ける／連携するために行った調整内容・ドナー機関国や機関からの評価や要望とのバランスの取り方・特定の分野(例:教育、保健・医療、農業、難民支援、スタートアップ支援など)で役割分担した事例</p>

¹⁶ 在外公館を中心に、JICA 事務所や関係省庁の在外機関が参加して構成される「現地の ODA 調整チーム」であり、相手国政府との協議やドナー会合を通じたニーズ把握、日本の政策方針との調整、他ドナーとの役割分担の検討、そして具体的な ODA 案件の形成を担う。

No	質問及び回答要約
	<p>回答要約</p> <p>他国ドナー機関や国際機関のデジタル・ICT分野の援助状況は、ドナー会合、国際機関との協議、報道や公表情報を通じて把握。重複回避と連携を意識し、日本の強みを活かした補完的支援を形成している。教育や保健分野では役割分担事例もあり、相乗効果を図るため情報共有を継続している。</p>
日本の比較優位性	
4	<p>質問</p> <p>デジタル・ICT分野における日本の技術の強みについて:デジタル・ICT分野における日本の技術の強みについて:貴館において、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、AI、IoT、クラウド、データ利活用など、幅広い技術・応用領域の中で、日本の強みが特に発揮できると考えるものがあればお聞かせください。</p>
	<p>回答</p> <p>日本は信頼性の高い通信網・データセンター、防災通信、海底ケーブルなどのインフラ、サイバーセキュリティや暗号・認証技術、デジタルID・データ利活用、算数アプリなどの教育コンテンツや遠隔医療・X線診断、農業・防災・治安分野でのAI・IoT・リモートセンシング活用に強みがあると認識されている。また、単なる機器供与ではなく、制度設計・運用ノウハウと組み合わせて社会課題解決型のソリューションとして提供できる点が日本の特徴として挙げられている。</p>
DX 主流化に関する取組と成果	
5	<p>質問</p> <p>DX 主流化における具体的な成功事例・成果が得られなかった事例:貴館において実施された「DX 主流化」に関する事業のうち、「保健・医療」「農業一般」「教育」「難民支援」「スタートアップ支援」などの分野において、明確な成果や貢献が見られた事例、あるいは期待された成果に至らなかった事例があれば、事業名とともに具体的な内容をお聞かせください。併せて、それらの事業が開発協力大綱の「質の高い成長」(包摂性・持続可能性・強靱性)にどのように貢献したかについてもご教示ください。</p>
	<p>回答要約</p> <p>保健医療の電子カルテ・ワクチン情報のデジタル化、教育用デジタル教材・算数アプリ、医療用デジタル X 線や遠隔診断、公共投資・廃棄物管理などのデータベース化を通じ、包摂的なサービス提供や行政効率化に貢献している。一方、スタートアップ連携不調や人材・予算不足、紛争、個人情報保護やサーバ不安定性により運用定着や雇用創出が進まない事例もある。</p>
デジタル・ICT 基盤整備に関する取組と成果	
6	<p>質問</p> <p>情報通信インフラの整備・アクセス環境の向上:貴館において、通信ネットワークの整備、機材の供与、遠隔地や脆弱層へのアクセス改善など、情報通信基盤の整備に関する実施事業で明確な成果や貢献が見られた事業、若しくは期待された成果が得られなかった事業があればお聞かせください。併せて、それらの事業が開発協力大綱の「質の高い成長」(包摂性・持続可能性・強靱性)にどのように貢献したかについてもご教示ください。</p>
	<p>回答要約</p>

No	質問及び回答要約
	<p>全国防災無線や早期警報システム、海底ケーブルなどによる離島・農村部の通信改善、障がい者・出生登録データベースやオンライン市民登録により、脆弱層の行政サービスアクセスが向上し、包摂性・強靭性に貢献した事例が報告されている。一方で、モバイル普及により海底ケーブル案件が中止となった例や、所管部署の改組により予防接種情報システムが開発できなかった例もあり、需要変化や制度・人材・維持管理体制を見込んだ設計の重要性が課題として示されている。</p>
7	<p>質問</p> <p>DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)の促進: 貴館において、DFFT を促進するための特筆すべき取組や制度整備の支援事業があれば、その内容と成果及び制度面・運用面で直面した課題、各国間・国内機関間での調整の困難などをお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>DFFT 推進に直結する協力事例はほとんどなく、多くが「該当なし」としている。例外的に、国境管理や貿易データベース構築、無線アクセスネットワークによるオープンな通信環境形成など、一部で信頼性の高いデータ流通の基盤づくりにつながる動きが見られる。しかし、制度設計・運用課題や各国・他ドナー機関との調整の困難について言及できるほどの実績はまだ少ない。</p>
8	<p>質問</p> <p>貴館において、サイバーセキュリティに関する協力事業(例: (政策支援、人材育成、セキュリティ基準策定など))がありましたら、その内容と成果、及び、制度面・運用面で直面した課題、各国間・国内機関間での調整の困難などをお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>サイバーセキュリティ分野の協力は限定的で、多くが「該当なし」と回答している。一方で、指紋認証システム導入、国家情報セキュリティ緊急対応チーム組成支援、情報省職員研修、大学での人材育成、地域サイバー研修センター整備など一部では成果が確認され、政府の能力強化や安全な情報管理に貢献した。課題としては、複数国の支援が重複する中での調整、人材・予算不足による運用定着の難しさが指摘されている。</p>
デジタルデバイドの加速による格差の拡大を防ぐための特別な配慮・工夫	
9	<p>質問</p> <p>貴館においてデジタル・ICT 分野の開発協力を計画・実施した際、デジタルデバイドの加速による格差の拡大を防ぐため、通信インフラ、通信価格、デバイス価格、コンテンツ、リテラシー、文化などの観点から、どのような配慮・工夫を行いましたか。また、その結果、デジタルデバイドの拡大若しくは縮小が見られた事例はありますか。事例があれば、その具体的な内容に関してお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>デジタルデバイド対策の直接的事例は少なく、多くが「該当なし」と回答している。一方で、女性教員研修や移民向けデジタル ID 付与、遠隔地児童への教育 ICT 提供、算数アプリのオフライン化、デバイス管理研修、帰還移民施設での充電設備設置など、一部では弱者層への配慮が行われた。通信環境やデバイス維持費、人材不足により第三次デジタルデバイドの解消は限定的だったが、基礎的アクセス格差縮小には一定の効果が見られた事例もある。</p>
10	<p>質問</p>

No	質問及び回答要約
	<p>近年、デジタルデバイドの問題を踏まえて、「デジタルシチズンシップ」という概念が国際的にも注目されています。デジタルシチズンシップは、単なる ICT リテラシーを超えて、(1)情報の信憑性を判断する力、(2)プライバシーやセキュリティに関する理解、(3)デジタル空間における倫理的なふるまい、(4)主体的な社会参加の姿勢、といった視点を含む概念です。貴館において計画・実施したデジタル・ICT 分野の開発協力の中で、デジタルシチズンシップの視点に配慮・工夫していた協力があれば、その詳細をお聞かせください。</p> <p>回答要約 デジタルシチズンシップに配慮した協力事例はなく、「該当なし」との回答が多数を占めた。一方、例外的に、ブロックチェーン貯蓄国債事業における子ども向け ICT 教育や、地域のサイバー脅威を踏まえたサイバーセキュリティ支援の形成など、情報の信憑性判断や安全なデジタル利用の促進に寄与する可能性を持つ取組が一部で見られた。</p>
プロセスの適切性	
11	<p>質問 連携・連帯: 貴館にてデジタル・ICT 分野の開発協力を計画・実施した際に、外務省本省内の所掌課・国別課・在外公館・実施機関(JICA など)との連携や、共創を実現するための連帯(【例】)を念頭に具体的な取組はなされていましたか。具体例があれば、その具体的な内容に関してお聞かせください。【例】民間企業、公的金融機関など、他ドナー機関、国際機関、地域機関、国際開発金融機関、市民社会、地方自治体、大学・研究機関、知日派・親日派人材、日系人などとの連帯</p> <p>回答要約 デジタル・ICT 分野の協力では、外務省本省、JICA、在外公館との連携を基本に、ODA タスクフォースで調整している。国際機関(UNESCO、IOM、UNECA)、民間企業、大学、他ドナー機関とも情報共有し、案件形成や実施に反映。具体例として、海底ケーブル事業で日米豪連携、教育・医療分野で国際機関と日本企業の協働を推進している。</p>
12	<p>質問 政策と実施の一貫性: デジタル・ICT 分野における日本の開発協力に関して、外務省の政策(開発協力大綱・国別方針など)と実施機関(JICA など)の案件形成・実施との間に一貫性や整合性が取れていると感じられたか、また政策的方針が現場レベルで十分に理解・共有されていたかどうかについて、具体的な場面や理由と併せてお聞かせください。また、過去の評価結果や現場のフィードバックが政策立案や次期案件形成に反映された具体的な事例があればご教示ください。 【回答のポイント】・整合性が取れていると感じた事例。・方針と実施のギャップがあったと感じた事例。・方針が現場に伝わっていない／理解されていないと感じた背景</p> <p>回答要約 デジタル・ICT 分野の案件数が限られるとの回答が多かった。一方で、TICAD 方針や国別協力方針と一致した案件形成、ODA タスクフォースなどでの調整により政策と実施の整合性を確保した例も見られた。なお、相手国の能力不足や制度制約により、政策方針が現場で十分に浸透しない、ICT 案件形成が困難といった課題も指摘された。</p>
13	質問

No	質問及び回答要約
	<p>デジタル・ICT 分野においても、他分野(ジェンダー平等推進や難民支援、保健、教育といった分野※同様、外務省として戦略文書や行動計画を整備する必要性をお感じですか？そうであれば、盛り込むべき観点(例:DFFT、デジタル包摂、人材育成、サイバーセキュリティなど)についてご意見があればお聞かせください。</p> <p>※ 例:「女性の活躍推進のための開発戦略」、「人道支援基本方針」「国際保健外交戦略」「平和と健康のための基本方針」など</p> <p>回答要約</p> <p>多くの回答は、デジタル・ICT 分野でも戦略文書や行動計画の整備が望ましく、DFFT、デジタル包摂、人材育成、サイバーセキュリティ、経済安全保障、日本企業活用などを盛り込むべきとする。一方で、ICT は手段であり、既存分野の文書内での位置付けや具体的支援スキーム共有を優先すべきで、独立した文書は必須ではないとの意見もみられた。</p>
14	<p>質問</p> <p>制度設計: 貴館において、デジタル・ICT 分野の協力を進めるにあたり、日本側の制度や運用(案件形成、スキーム適用、官民連携、予算執行など)が制約や障壁となったご経験や、将来的に障壁となりうると感じる制度上の課題があればお聞かせください。また、今後、支援拡大・推進に向けて、制度や仕組みの改善についてご意見があればお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>デジタル・ICT 分野の協力では、単年度予算・短期型スキームが多く、長期的なシステム運用や能力強化に適さない点が重要な制度的制約として挙げられた。また、縦割り行政・日本製品縛り・JICA 側専門性不足が案件形成の障壁になるとの指摘もある。今後は、複数年スキームや官民連携の強化、ICT 特有の運用・保守費を前提とした制度設計、日本企業活用の柔軟化が必要との意見が見られた。</p>
15	<p>質問</p> <p>開発協力の適正性確保への対応: 貴館にてデジタル・ICT 分野の開発協力を計画・実施した際、開発協力大綱にて開発協力の適正性確保のための実施原則として記載の以下の原則を踏まえて、どのような配慮・工夫を行いましたか。</p> <p>・民主化の定着、法の支配及び基本的人権の保障に係る状況・軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避・軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発製造、武器の輸出入などの状況・ジェンダー主流化を含むインクルーシブな社会の促進・公正性の確保・不正腐敗の防止</p> <p>回答要約</p> <p>デジタル・ICT 分野の協力では、開発協力大綱の原則を踏まえ、非軍事利用の確認や交換公文(E/N)での明記、ジェンダー主流化や脆弱層への配慮を実施していた。教育 ICT 案件では女子児童や障がい児の学習機会拡大に留意していた。不正防止や人権尊重も事業形成段階で確認し、適正性を確保していた。</p>
外交的な視点	
16	<p>質問</p> <p>国益に関する波及効果: 貴館において実施したデジタル・ICT 分野の開発協力が、日本の国益に貢</p>

No	質問及び回答要約
	<p>献したと思われる事例があれば、その具体的な内容をお聞かせください。「開発協力大綱(2023)」における、開発協力の目的として実現が目指されている国益は以下のとおりです。「我が国及び世界にとって望ましい国際環境を創出し、信頼に基づく対外関係の維持・強化を図りつつ、我が国と国民の平和と安全を確保し、経済成長を通じて更なる繁栄を実現する。」</p> <p>回答要約</p> <p>デジタル・ICT 分野の協力が日本企業の技術導入やビジネスマッチングを促進し、日本製機器の信頼性向上や海外展開に寄与したとの回答がみられた。また、海底ケーブル整備や防災 ICT 支援を通じ、相手国との信頼関係強化や地域安定化に貢献し、国際環境の改善という国益への波及効果が見られた事例もある。</p>
17	<p>質問</p> <p>国際社会における日本のプレゼンスの貢献、国際社会への貢献、二国間関係における貢献：貴館において実施したデジタル・ICT 支援に係る日本の開発協力によって①国際社会における日本のプレゼンスが向上、若しくは②持続可能な開発目標(SDGs)や気候変動など、国際社会や地域の優先課題の解決、③日本と貴地の二国間関係において、外交的・経済的な改善に貢献したと思われる事例があれば、その具体的な内容をお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>日本のプレゼンス向上や SDGs 達成に寄与について、「特段なし」との回答がある一方、好事例も散見された。海底ケーブル事業やオープン RAN 機材供与は同志国との連携を強化し、外交的信頼を高めた。教育 ICT や国境管理支援は SDG4(初等・中等教育への普遍的アクセスや幼児教育の拡充)・SDG16(違法な資金・武器取引の削減、組織犯罪の根)に貢献し、二国間関係や日本企業の市場参入促進にもつながっている。</p>
18	<p>質問</p> <p>貴館において実施したデジタル・ICT 分野の開発協力の中で、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のビジョンや、TICAD などの国際会議で掲げられた目標と関連があった協力があれば、その協力の詳細をお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>多くの在外公館が「該当なし」と回答しているが、一部では関連性が示された。具体的には、IOM や UNECA による国境管理・貿易円滑化支援が FOIP の「連結性向上」に合致し、教育 ICT や国境管理のデジタル化は離島・脆弱層支援を通じ FOIP の包摂性向上に寄与した。また、TICAD の DX 推進、人材育成、官民連携の目標と整合する研修・起業家支援、サイバーセキュリティ能力強化、海底ケーブル整備、Open RAN 支援などが該当するとされた。</p>
19	<p>質問</p> <p>日本企業・団体(特に中小企業)への裨益効果：貴館にて実施したデジタル・ICT 分野の開発協力が、日本企業・団体(特に中小企業)への裨益効果があったと思われる事例があれば、その具体的な内容をお聞かせください。</p> <p>回答要約</p> <p>日本企業への裨益効果は限定的との回答が多い一方、NEC による海底ケーブル敷設やオープン</p>

No	質問及び回答要約
	RAN 関連覚書、富士フイルム製 X 線装置の導入など、日本企業の技術や製品が採用された事例があり、将来的な市場参入やビジネス機会拡大に寄与した。中小企業では防災 ICT や地震検知システム案件が進出の足掛かりとなったものもある。
20	<p>質問</p> <p>本調査の趣旨に関連して、日本の ODA によるデジタル・ICT 分野の開発協力に関して、ご意見・ご提案・ご懸念などがございましたら、自由にお聞かせください。たとえば、政策や実施体制へのご意見、現場での気づき、今後期待される協力の方向性など、どのような観点でも結構です。</p> <p>回答要約</p> <p>人材不足・制度の硬直性・維持管理負担の重さなどの懸念が多く示された。一方で、日本はデジタル分野において数少ない比較優位を有しており、戦略分野としての強化、人材育成、官民連携、迅速な支援スキーム、現場向け情報提供の必要性が繰り返し指摘された。さらに中国・インドなどの影響力拡大への対応、スタートアップ活用、クラウド前提の協力設計、国際機関基金の活用など、今後の方向性に関する提案も多く挙げられた。</p>

2. 主要案件リスト

本アンケートにて言及があった案件は下表のとおりである。

案件名	国名	開始年度
国産米振興プロジェクトフェーズ2(PRORIL2)	コートジボワール	2020年4月
ICT 産業連携強化プロジェクト	パキスタン	2024年1月
相互運用可能な省庁間データ交換基盤導入プロジェクト	セネガル	2024年9月
IoT、AI を活用した第四次産業革命のビジネス革新(課題別研修コース)	アゼルバイジャン	2021年
UNDP 連携バルバドス国沿岸漁業強靱化プロジェクト	バルバドス	2024年
初等理数科教員養成校強化プロジェクト	パプアニューギニア	2020年9月
デジタル教材制作推進計画	エルサルバドル	2024年11月
衛星技術関連施設整備計画	パラグアイ	2024年10月
防災情報システム強化計画	インドネシア	2019年6月
全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画	トンガ	2018年6月
東部ミクロネシア海底ケーブル事業	ミクロネシア、他2か国	2021年12月
東ティモールにおける出生登録制度整備計画	東ティモール	2018年9月
地上テレビ放送デジタル化計画	スリランカ	2014年9月
スリランカ国 ICT/BPM 産業の日本市場参入促進支援	スリランカ	2023年11月
課題別研修「サイバー犯罪対処能力向上」	—	2023年

案件名	国名	開始年度
新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	メキシコ他 10 か国	2021 年 7 月
相互運用可能な省庁間データ交換基盤導入プロジェクト	セネガル	2024 年 12 月
地震直後におけるリマ首都圏インフラ被災程度の予測・観測のための統合型エキスパートシステムの開発	ペルー	2021 年 9 月
経済社会開発計画(オープン RAN 関連機材の供与)	フィリピン	2025 年 2 月
eMRP(電磁的方法により記録された機械読取式旅券)の導入による国境管理能力向上計画(IOM 連携)	パラオ	2025 年 3 月
ルサカ郡における結核診断技術の向上を通じた結核対策プロジェクト(第 3 年次)	ザンビア	2025 年 2 月
経済社会開発計画(モガディシュ及び周辺地区のデジタル地形図作成)	ケニア	2025 年 11 月
日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業	ペルー	2022 年 9 月

添付7 インタビュー関連リスト

1. 国内インタビュー先リスト

No.	分類	所属機関	肩書
1	日本政府機関	外務省	政策課 課長補佐 政策課 外務事務官
2		外務省	開発協力連携室 上級課長補佐
3		外務省	地球規模課題総括課 研究調査員
4		外務省	NGO 協力推進室 資金協力班長 NGO 協力推進室 エチオピア担当
5		JICA 本部	ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室 副室長 ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室 担当
6	事業関係者	一般財団法人ササカワ・ アフリカ財団	事務局長 事業課 課長 事業課 プログラムオフィサー
7		JICA 九州	国際協力推進員(外国人材・共生)
8		金沢工業大学	情報デザイン学部 環境デザイン創成学科 准教授
9		宮崎市	観光商工部 企業立地推進課 雇用対策係 主査
10		宮崎大学	国際連携機構 国際連携センター 准教授 国際連携機構 国際連携センター 助教
11		スパークジャパン	代表取締役社長
12		スカイコム	R&D センター宮崎 取締役・センター長
13		ビジネス・アーキテクツ	事業部 事業部長 事業部 副事業部長 事業部 WEB エンジニアリンググループ
14		教育情報サービス	代表取締役
15		啓林館	B-JET プロジェクトマネージャー

2. 現地インタビュー先リスト

(1) エチオピア

No.	分類	所属機関	肩書
1	日本政府機関	在エチオピア日本国大 使館	経済・開発協力班長 一等書記官 経済・開発協力班 二等書記官
2		JICA エチオピア事務所	所長 次長 所員
3	現地政府機関	革新・技術省	Chief Executive Officer (CEO) of Innovation Development

No.	分類	所属機関	肩書
			Desk Head of E-government Strategy Desk Head of Digital Literacy Desk Head of Startup and Innovative Enterprise Expert on Data Center Head of Data Development Coordination
4		教育省	Specialist in ICTs and Digital Education Senior Advisor, ICT and Digital Education/ Coordinator, National e-Learning Initiative (eSHE) for Higher Education Institutions
5		保健省	Digital Health Lead Executive Officer Digital Health Project Manager Digital Health System Governance desk leader Digital Health Technical Assistance
6		農業省	Executive Officer, Information Technology A delegate by Agriculture and Horticulture Extension LE State Minister's Advisor
7		Addis Ababa Science and Technology University	Vice President Director of International Relations Head of e-Learning ICT Executive
8	国際機関	EU	Programme Officer for Digital Transformation and Global Gateway, Delegation of the European Union to Ethiopia
9		KOICA Ethiopia Office	Acting Director Program Manager Program Manager
10		UNHCR	Assistant Representative – Protection Senior Registration and Identity Management Officer Donor Relations Officer
11	事業関係者	Safaricom Ethiopia	Chief Strategy Officer (CSO)
12		住友商事株式会社アデ イスアベバ事務所	所長
13		Tewos Technology	Founder Chief Business Development Officer Chief Technology Officer

(2) バングラデシュ

No.	分類	所属機関	肩書
1	日本政府機関	在バングラデシュ日本 国大使館	経済協力班 班長、一等書記官 経済協力班、二等書記官
2		JICA バングラデシュ事 務所	次長 所員
3	現地政府機関	財務省経済関係局	Joint Secretary, Japan Wing Deputy Secretary, Japan Wing Joint Secretary
4		郵便電気通信 IT 省 ICT 局	Joint Secretary, Digital Governance and Security Wing,
5		食品安全庁	Secretary (Joint Secretary)
6		保健家族福祉省	Additional Secretary, Health Service Division Director Administration, Directorate General of Nursing and Media Medical Officer, Management Information System, Directorate General of Health Services
7		防衛省測量局	Assistant Director (Survey), Photogrammetric Office
8	国際機関	WB	Senior Procurement Specialist Senior Transport Specialist Digital Development Specialist, Digital Development Global Practice
9		ADB	Economics Officer, Bangladesh Resident Mission
10		UNICEF	Education Specialist Consultant - Managing Education and Technology Initiatives
11	事業関係者	ICT 産業振興及びイノ ベーション推進に資する 人材育成プロジェクト	チーフアドバイザー
12		バングラデシュ食品安 全庁査察・規制・調整機 能強化プロジェクト	National Team Leader Food Safety Consultant Food Safety Consultant (Microbiologist)
13		バングラデシュコンピュ ーター・ソフトウェア・情報 サービス協会	Former Director BASIS Japan Desk
14		Link Vision Software Solution 社	Managing Director
15		ノースサウス大学	Professor, Department of Management, School of

No.	分類	所属機関	肩書
			Business & Economics Director, Career and Replacement Center / Coordinator, B-JET & B-MEET

添付 8 現地調査写真



エチオピア 革新・技術省での面談風景



エチオピア 農業省での面談風景



エチオピア アディスアベバ科学技術大学面談・視察
24 時間使用可能な学生用コンピューター室



エチオピア JICA Project NINJA 参加企業の Tewos Technology での面談風景



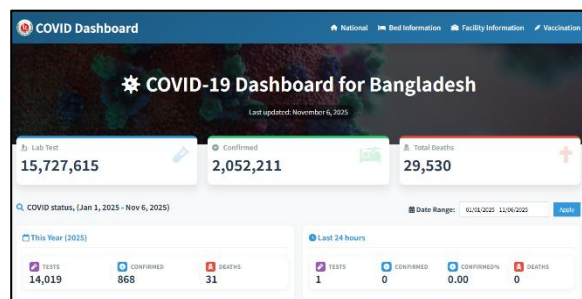
Bangladesh 財務省経済関係局での面談風景



Bangladesh 郵便電気通信 IT 省 ICT 局による政府ポータルサイトの説明風景



Bangladesh 防衛省測量局での面談風景



Bangladesh 新型コロナウイルス感染症に関するポータルサイト

添付 9 参考文献

【日本語文献】(案件の事前評価表、完了報告書、評価報告書などを除く)

(外務省)

外務省(2015)『開発協力大綱—平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために—』

外務省(2023)『開発協力大綱～自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献～』

外務省国際協力局(2023)『パートナーとの共創のためのオファー型協力:オファー型協力を通じて戦略的に取り組む分野と協力の進め方』

外務省(2019)『2019年版 開発協力白書 日本の国際協力』

外務省(2020)『2020年版 開発協力白書 日本の国際協力』

外務省(2021)『2021年版 開発協力白書 日本の国際協力』

外務省(2022)『2022年版 開発協力白書 日本の国際協力』

外務省(2023)『2023年版 開発協力白書 日本の国際協力』

外務省(2024)『2024年版 開発協力白書 日本の国際協力』

外務省(2022)『開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会報告書』

外務省(2017)『対エチオピア連邦民主共和国 国別開発協力方針』

外務省(2022)『対エチオピア連邦民主共和 事業展開計画』

外務省(2018)『対バングラデシュ人民共和国 国別開発協力方針』

外務省(2024)『対バングラデシュ人民共和国 事業展開計画』

国家安全保障局(2022)『国家安全保障戦略(概要)』

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進会議(2019)『デジタル時代の新たな IT 政策大綱』

サイバーセキュリティ戦略本部(2021)『サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援に係る基本方針』

G7(2021)『デジタル・技術大臣会合 大臣宣言』

G7(2022)『デジタル大臣会合 大臣宣言』

G7(2023)『広島 AI プロセス:G7 デジタル・技術閣僚声明(2023年9月7日)』

G7(2023)『広島 AI プロセス:G7 デジタル・技術閣僚声明(2023年12月1日)』

G7(2023)『デジタル・技術大臣会合 閣僚宣言』

G7(2024)『産業・技術・デジタル大臣会合 閣僚宣言』

G7(2024)『デジタル・技術大臣会合 共同声明』

G20(2019)『大阪首脳宣言』

G20(2019)『貿易・デジタル経済大臣会合 閣僚声明』

G20(2019)『貿易・デジタル経済大臣会合 議長声明』

G20(2020)『デジタル経済大臣会合 閣僚声明』

G20(2021)『イタリア:G20 デジタル大臣宣言』

G20(2021)『ローマ首脳宣言』

G20(2021)『G20 貿易と投資に関する閣僚声明』

G20(2022)『G20 デジタル経済大臣会合 議長サマリー』
G20(2022)『バリ首脳宣言』
G20(2023)『G20 デジタル経済大臣会合 成果文書・議長総括』
G20(2024)『全ての人々のためのデジタル包摂性に関する G20 マセイオ閣僚宣言』
内閣官房(2023)『インフラシステム海外展開戦略 2025(改訂版)』
内閣官房・内閣府(2020)『世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画
(令和2年7月改訂版)』
内閣サイバーセキュリティセンター(2021)『サイバーセキュリティ戦略(概要)』
内閣サイバーセキュリティセンター・警察庁・総務省・法務省・外務省・経済産業省・防衛省
(2016)『サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援(基本方針)概
要』

(JICA)

JICA(2022)『グローバルアジェンダ(課題別事業戦略)』
JICA(2025)『エチオピア連邦民主共和国 JICA 国別分析ペーパー』
JICA(2023)『バングラデシュ人民共和国 JICA 国別分析ペーパー』

(その他)

高橋基樹ほか(編)(2025)『アフリカ経済開発論』 ミネルヴァ書房.

【英語文献】

ADB (2001). *Toward E-Development in Asia and the Pacific: A Strategic Approach to Information and Communication Technology*.

ADB (2018). *Strategy 2030: Achieving a Prosperous, Inclusive, Resilient, and Sustainable Asia and the Pacific*. Manila: Asian Development Bank.

ADB (2022). *Strategy 2030 Digital Technology Directional Guide: Supporting Inclusive Digital Transformation for Asia and the Pacific*.

AfDB (2013). *At the Center of Africa's Transformation: Strategy for 2013–2022*. Tunis.

AfDB (2024). *The Ten-Year Strategy 2024–2033: Seizing Africa's Opportunities for a Prosperous, Inclusive, Resilient, and Integrated Continent*.

AfDB (2024). *Digital Transformation Action Plan (2024–2028)*. Abidjan: African Development Bank.

EU (n.d.). *Mobilizing Civic & Digital. Action to Counter Online Hate Speech and Incitement to Violence in Ethiopia*. [Brochure].

Federal Democratic Republic of Ethiopia (n.d.). *Digital Ethiopia 2025 – A Strategy for Ethiopia Inclusive Prosperity*.

Federal Democratic Republic of Ethiopia (2016). *Growth and Transformation Plan II (GTP II) (2-15/16-2019/20) Volume I: Main Text*.

Federal Democratic Republic of Ethiopia. *Ten Years Development Plan – A Pathway to Prosperity 2021–2030*.

J. Sato (2024). “Yōsei-Shugi: The Mystery of the Japanese Request-Based Aid.” In J. Sato & S. Kim (Eds.), *The Semantics of Development in Asia* (pp. 113–128). The University of Tokyo Studies on Asia. https://doi.org/10.1007/978-981-97-1215-1_8

JICA (2024) “Knowledge Co-Creation Program (Ethiopia Country Focused Training) General Information: JFY2024 Enhance Technical and Capabilities of Executives and Experts in ICT Infrastructure & Regulatory System.”

Ministry of Agriculture, Ethiopia (n.d.). *Digital Agriculture Roadmap 2032*.

Ministry of Agriculture, Ethiopia. *National Livestock Data Standard*.

Ministry of Education, Ethiopia (2023). *Digital Education Strategy Implementation Plan for Ethiopia 2023–2028*.

Ministry of Education, Ethiopia. *E-Learning Policy for Higher Education*.

Ministry of Education, Ethiopia (2023). *ICT in Education Policy for Ethiopia*.

Ministry of Education, Ethiopia (2023). *Institutional E-Learning Policy Guideline for Higher Educational Institutions in Ethiopia*.

Ministry of Education, Ethiopia (2025). *Technology-Enabled Open Schools for All Ethiopia – UNESCO-HUAWEI Project*.

Ministry of Innovation and Technology, Ethiopia (2023). *Startup Ecosystem Report Ethiopia – Addis Ababa*.

OECD (2024). *Explanatory Memorandum on the Updated OECD Definition of an AI System OECD Artificial Intelligence Papers, March 2024, No.8*

Prime Minister Office, Bangladesh (2009). *Digital Bangladesh Concept Note*.

UNESCO (2023). *Readiness Assessment Methodology – A Tool of the Recommendation on the Ethics of Artificial Intelligence*.

United Nations (2025). *Progress towards the Sustainable Development Goals: Report of the Secretary-General. Supplementary Information (Statistical Annex)*.

UNHCR (n.d.). *2023 Global Refugee Forum – Government of Ethiopia Pledges*.

World Bank (2006). *Information and Communications for Development: Global Trends and Policies*.

World Bank (2025). *Digital Public Infrastructure and Development: A World Bank Group Approach*.

WBG (2024). *From Vision to Impact: Implementing the World Bank Group Evolution*. Development Committee Paper DC2024-0002, March 29, 2024.

WBG (2024). *World Bank Group Scorecard FY24–FY30*. Washington, DC.

WBG (2024). *From Vision to Impact: Implementing the World Bank Group Evolution*. Update to Governors, Development Committee Meeting, April 19, 2024.

【ウェブサイト】(案件のプレスリリース、概要などを除く)

(日本語サイト)

外務省「アフリカ開発会議(TICAD)ー 第9回アフリカ開発会議(TICAD 9)(横浜開催)」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/pagew_000001_00002.html

外務省「国別地域別政策・情報 ODA 案件検索」

<https://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/search.php>

外務省「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向けた ODA の取組」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100514803.pdf>

外務省「Japan SDGs Action Platform」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

JETRO「エチオピアのスタートアップ事情」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/997cfa81f9d3bd24.html>

JICA「JICA DX TOP」 <https://www.jica.go.jp/about/dx/index.html>

JICA「事業評価案件検索」 <https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>

(英語サイト)

ADB “WHAT WE DO” <https://www.adb.org/projects>

AfDB “Projects and Operations” <https://www.afdb.org/en/projects-and-operations>

European Commission “Global Gateway”

https://commission.europa.eu/topics/international-partnerships/global-gateway_en

Nielsen Norman Group “Digital Divide: The Three Stages”

<https://www.nngroup.com/articles/digital-divide-the-three-stages/>

OECD “Digital transformation” <https://www.oecd.org/en/topics/digital-transformation.html>

OpenAI “Best practices for prompt engineering with the OpenAI API”

<https://help.openai.com/en/articles/6654000-best-practices-for-prompt-engineering-with-the-openai-api>

Safaricom Ethiopia “The Power of M-PESA” <https://m-pesa.safaricom.et/>

Safaricom Ethiopia Foundation [Organization profile] <https://foundation.safaricom.et/>

UNESCO “Artificial Intelligence & Emerging Technologies”

<https://www.unesco.org/en/artificial-intelligence>

World Bank “Project and Operations” <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/projects-list?os=0>